

平成 30 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 532 号
令和元年8月30日

佐賀県知事 山口 祥義 様

佐賀県監査委員	久 本 智 博
同	森 田 信 彦
同	角 貞 樹
同	藤 木 卓一郎

平成30年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 30 年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について	1
第2 審査結果	1
第3 審査意見	1
第4 審査の概要	5
○ 一般会計	
1 歳入概要	9
第1 款 県 税	12
第2 款 地方消費税清算金	14
第3 款 地方譲与税	14
第4 款 地方特例交付金	15
第5 款 地方交付税	15
第6 款 交通安全対策特別交付金	16
第7 款 分担金及び負担金	16
第8 款 使用料及び手数料	17
第9 款 国庫支出金	17
第10 款 財産収入	18
第11 款 寄附金	19
第12 款 繰入金	19
第13 款 繰越金	20
第14 款 諸収入	20
第15 款 県債	21
2 歳出概要	23
第1 款 諸会費	26
第2 款 総務費	26
第3 款 民生費	28
第4 款 衛生費	29
第5 款 労働費	30
第6 款 農林水産業費	31
第7 款 商工費	33
第8 款 土木費	34
第9 款 警察費	36
第10 款 教育費	37
第11 款 災害復旧費	38
第12 款 公債費	39
第13 款 諸支出金	40
第14 款 予備費	41

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	44
母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
就農支援資金特別会計	46
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	47
財政調整積立金特別会計	48
証紙特別会計	49
土地取得特別会計	50
産業用地造成事業特別会計	51
林業改善資金特別会計	52
沿岸漁業改善資金特別会計	53
公債管理特別会計	54
育英資金特別会計	55
港湾整備事業特別会計	56
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	57
国民健康保険事業特別会計	58

○ 財 産

1 公 有 財 産	59
2 物 品	60
3 債 権	61
4 基 金	62

平成 30 年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審査意見	66
◎ 運用状況	66

平成 30 年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審査意見	67
◎ 運用状況	67

平成 30 年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審査意見	68
◎ 運用状況	68

平成 30 年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査について

平成 30 年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第 2 審査結果

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、補助金の過大交付など、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第 3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 4,473 億 3,403 万 2 円、歳出総額 4,386 億 6,211 万 3,561 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 86 億 7,191 万 6,441 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 33 億 4,867 万 7,018 円を差し引いた実質収支額は 53 億 2,323 万 9,423 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、県税、地方譲与税、地方消費税清算金等が増加したものの、財政調整積立金特別会計繰入金、国民健康保険広域化等支援基金繰入金等の減少により繰入金が 40 億 4,195 万 6,757 円減少したほか、国庫支出金 38 億 6,966 万 9,918 円、諸収入 17 億 5,248 万 2,026 円等が減少し、前年度に比べ 62 億 2,468 万 6,278 円（1.4%）減少している。

収入未済額は 19 億 845 万 3,318 円で、その主なものは県税 9 億 1,551 万 3,599 円、諸収入 7 億 9,160 万 768 円、使用料及び手数料 1 億 4,007 万 9,842 円であり、前年度に比べ 1 億 1,899 万 5,202 円（5.9%）減少している。これは主として県税の収入未済額が減少したためである。

不納欠損額は 6,755 万 2,256 円で、前年度に比べ 35 万 2,930 円（0.5%）減少している。

② 歳 出

歳出は、総務費、災害復旧費、警察費等が増加したものの、国民健康保険広域化等支援基金貸付金等の減少により民生費が 41 億 8,828 万 29 円減少したほか、農林水産業費 22 億 6,943 万 5,429 円、公債費 18 億 9,265 万 6,119 円等が減少し、前年度に比べ 67 億 7,646 万 9,029 円（1.5%）減少している。

翌年度への繰越額は 329 億 8,420 万 613 円で、前年度に比べ 57 億 5,928 万 7,654 円（21.2%）増加している。

不用額は 69 億 3,703 万 785 円で、道路整備交付金事業費（平成 30 年度の国補正予算分）の国庫認証減などにより前年度に比べ 29 億 4,706 万 1,625 円（73.9%）の大幅な増加となっている。

③ 財政指数

普通会計における主な財政指標を見ると、財源の余裕度を示す財政力指数が若干低下するとともに、財源構造の弾力性を示す経常収支比率が若干上昇しているものの、実質公債費比率、公債費負担比率は改善している。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,920 億 9,363 万 5,185 円、歳出総額 1,888 億 2,672 万 9,106 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 32 億 6,690 万 6,079 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 6,027 万 560 円を差し引いた実質収支額は 32 億 663 万 5,519 円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、財政調整積立金特別会計、公債管理特別会計、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計等が減少したものの、新たに設置された国民健康保険事業特別会計が 872 億 4,414 万 3,136 円増加したほか、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 9 億 9,822 万 427 円、土地取得特別会計 2 億 358 万 5,248 円等が増加し、前年度に比べ 842 億 799 万 8,840 円（78.1%）の大幅な増加となっている。

収入未済額は 17 億 9,496 万 3,507 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 13 億 8,969 万 9,185 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 1 億 8,213 万 4,116 円、育英資金特別会計 1 億 8,119 万 9,798 円であり、前年度に比べ 3,282 万 9,087 円（1.8%）減少している。

不納欠損額は 1,644 万 9,950 円で、前年度に比べ皆増している。

② 歳 出

歳出は、財政調整積立金特別会計、公債管理特別会計、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計等が減少したものの、新たに設置された国民健康保険事業特別会計が 858 億 7,361 万 1,023 円増加したほか、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 10 億 2,315 万 8,850 円、土地取得特別会計 1 億 8,378 万 5,248 円等が増加し、前年度に比べ 830 億 3,268 万 1,291 円（78.5%）の大幅な増加となっている。

不用額は 20 億 8,467 万 5,014 円で、前年度に比べ 8,819 万 1,651 円（4.1%）減少している。

(3) 財 産

平成 30 年度末における主な財産は、土地 3,082 万 7,004.95 ㎡、建物 148 万 2,238.88 ㎡、債権 311 億 9,696 万 2,758 円、基金 691 億 8,134 万 6,482 円となっている。

2 意 見

(1) 収入未済について

収入未済については、法的措置などを含め種々の努力がなされ、特に一般会計収入未済額の約 2 分の 1 を占める県税については、平成 21 年度に県と市町で共同設置した佐賀県滞納整理推進機構の取組等により大きく減少している。また、特別会計においても一部の資金を除き、収入未済額が減少しており、その取組を評価するものである。

なお、佐賀県滞納整理推進機構は所期の目標を達成したことにより平成 30 年度末をもって解散されたが、市町との連携は形を変えて継続されている。また、「佐賀県債権の管理に関する条例」に沿った取組も始まっており、公平な負担と自主財源の確保の観点から、引き続き収入未済の縮減と新たな収入未済の発生防止に努められたい。

(2) 繰越について

繰越については、前年度に比べ 57 億 5,928 万 7,654 円 (21.2%) の大幅な増加となっている。

これは、主に平成 30 年 7 月豪雨の被害等により災害復旧費が 38 億 5,176 万 4,853 円増加したことによるが、このような特殊な事情を除いても翌年度への繰越額は前年度より増加しており、引き続き早期発注等によりその縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(3) 不用額について

一般会計の不用額は、69 億 3,703 万 785 円で、前年度に比べ 29 億 4,706 万 1,625 円 (73.9%) の大幅な増加となっている。これは、前述の道路整備交付金事業費 (平成 30 年度の国補正予算分) の国庫認証減などによるものであるが、この多額の不用額が本県の実質収支比率を押し上げる一因となっており、本県比率は 2.1% と全国平均 1.1% (平成 29 年度) のほぼ 2 倍の高い水準となっている。

財源の有効活用を図ることはもとより、予算の信頼性を確保する観点から、予算編成時に精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、適切な執行管理のもとで補正を行うことにより、効率的な予算執行に努められたい。

(4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

(5) 財務関係事務等について

平成 30 監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より 9 件減少し、次表のとおり 131 件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、工事請負費の支払遅延により遅延利息を支払ったものをはじめ 8 件（対前年度比 4 件の増）の重要な指摘が発生している。

また、財政的援助団体等監査でも、補助金等交付団体が過大に補助金を受領しているもの、指定管理者制度による公の施設の管理で、委託料の過大支出、管理不要な区域を管理区域に設定するなど 7 件の重要な指摘が発生しており、これらの指摘のほかにも、指定管理者による委託料等の不正受給が確認されたところである。

こうした不適切な事務処理の背景に、職場における組織的なチェック体制や進行管理が十分でないこと、財務事務に精通した職員が減少していることなど、構造的な問題が認められ、看過できない状況である。

来年 4 月からは内部統制制度が導入され、これまで以上に事務の適切な執行が知事に求められることになっており、決裁過程の組織的なチェック体制や進行管理体制の見直しなど具体的で有効な改善策を講じ、適切な事務処理に努められたい。

平成 30 監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区分	予算	給与・旅費	収入	支出	契約	工事の執行	補助金	財産	その他	計
重要な指摘事項		1	2	3	1		1			8
その他指摘事項		2	33	36	18	7	1	26		123
検討を要する事項										0
合計	0	3	35	39	19	7	2	26	0	131

(6) 結 び

県では、本年 3 月に効率的な行政運営とするための更なる取組と収支を改善するための「佐賀県行財政運営計画 2019」を、また 7 月には「-佐賀県総合計画 2019-人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」を策定され、それらに基づく諸施策が推進されている。

一方、本県財政は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について見ると、実質公債費比率や将来負担比率は前年度に比べ改善しているものの、財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を図る財政力指数は低い水準にある。本県財政が依然として脆弱な構造にあることに変わりはなく、引き続き、自主財源の確保と一層の財政健全化に努める必要がある。

このようなことを踏まえ、今後の県政運営に当たっては、子育てやひとづくり、産業の振興、地方創生などにつながる取組を含め、将来を見据えた施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう望むものである。

第4 審査の概要

平成30年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	30 年 度 a	29 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
予 算 現 額 A	478,583,344,959	476,653,464,709	1,929,880,250	0.4
歳 入 決 算 額 B	447,334,030,002	453,558,716,280	△ 6,224,686,278	△ 1.4
予算現額に対する収入率 (B/A)	93.5	95.2	—	—
歳 出 決 算 額 C	438,662,113,561	445,438,582,590	△ 6,776,469,029	△ 1.5
執 行 率 (C/A)	91.7	93.5	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	8,671,916,441	8,120,133,690	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	3,348,677,018	3,445,652,576	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	5,323,239,423	4,674,481,114	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	648,758,309	721,519,166	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,785 億 8,334 万 4,959 円で、前年度に比べ 19 億 2,988 万 250 円 (0.4%) の増となっている。

歳入決算額 4,473 億 3,403 万 2 円から歳出決算額 4,386 億 6,211 万 3,561 円を差し引いた形式収支額は 86 億 7,191 万 6,441 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 33 億 4,867 万 7,018 円を差し引いた実質収支額は 53 億 2,323 万 9,423 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 46 億 7,448 万 1,114 円を差し引いた単年度収支額は 6 億 4,875 万 8,309 円の黒字となっている。

平成30年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

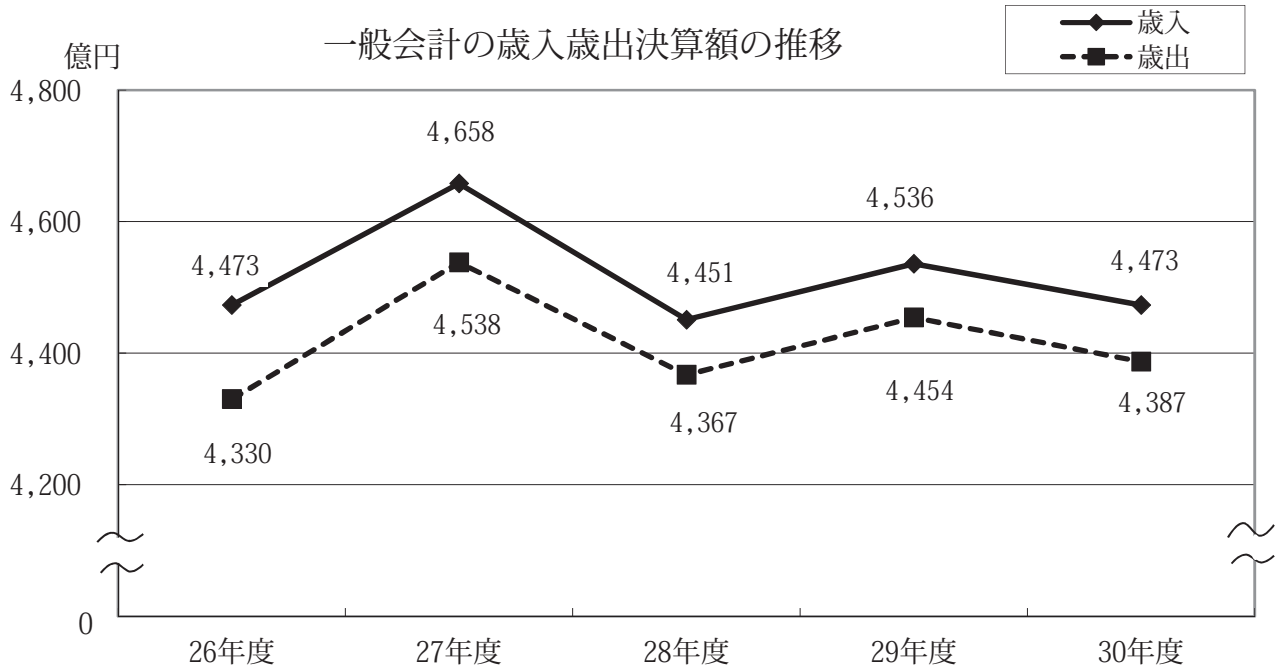
区 分	30 年 度 a	29 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
会 計 数	15	14	1	
予 算 現 額 A	190,971,674,680	108,036,166,160	82,935,508,520	76.8
歳 入 決 算 額 B	192,093,635,185	107,885,636,345	84,207,998,840	78.1
予算現額に対する収入率 (B/A)	100.6	99.9	—	—
歳 出 決 算 額 C	188,826,729,106	105,794,047,815	83,032,681,291	78.5
執 行 率 (C/A)	98.9	97.9	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	3,266,906,079	2,091,588,530	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	60,270,560	69,251,680	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	3,206,635,519	2,022,336,850	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	1,184,298,669	△ 275,836,967	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,909 億 7,167 万 4,680 円で、前年度に比べ 829 億 3,550 万 8,520 円 (76.8%) の増となっている。

歳入決算額 1,920 億 9,363 万 5,185 円から歳出決算額 1,888 億 2,672 万 9,106 円を差し引いた形式収支額は 32 億 6,690 万 6,079 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 6,027 万 560 円を差し引いた実質収支額は 32 億 663 万 5,519 円の黒字となっている。

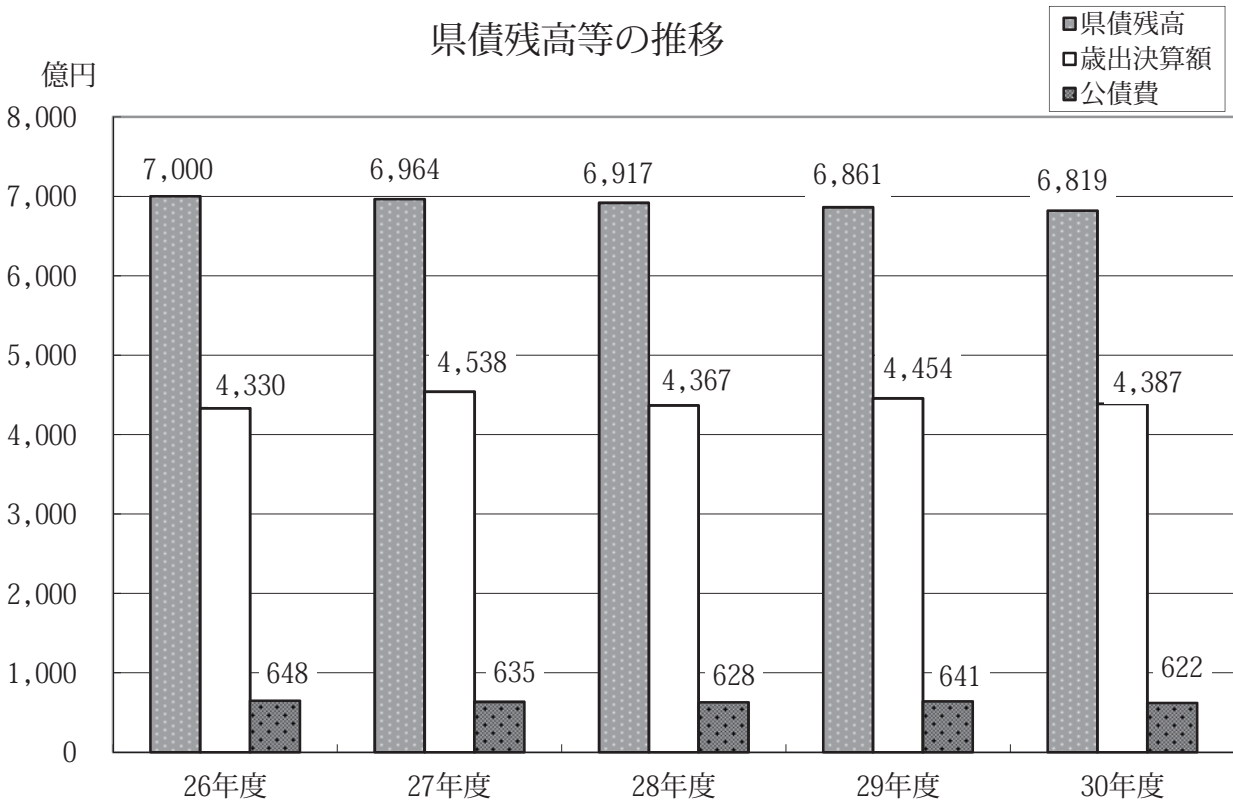
なお、前年度の実質収支額 20 億 2,233 万 6,850 円を差し引いた単年度収支額は 11 億 8,429 万 8,669 円の黒字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成30年度は国民健康保険調整費の減少等により前年度を下回っている。

一般会計の県債残高等の推移



平成30年度の県債残高は、4年連続減少しているものの、歳出決算額の約1.5倍の6,819億円となっている。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
財 政 力 指 数	0.31223	0.32938	0.34093	0.34776	0.34647
経 常 収 支 比 率	91.6%	92.2%	93.4%	93.3%	93.5%
実 質 収 支 比 率	2.1%	2.1%	1.5%	1.8%	2.1%
公 債 費 負 担 比 率	21.1%	20.7%	21.1%	21.2%	20.5%
実 質 公 債 費 比 率	12.1%	11.2%	10.0%	9.6%	9.4%

（注）平成 30 年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.34647 で、前年度に比べ 0.00129 ポイント低下している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 93.5% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 2.1% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

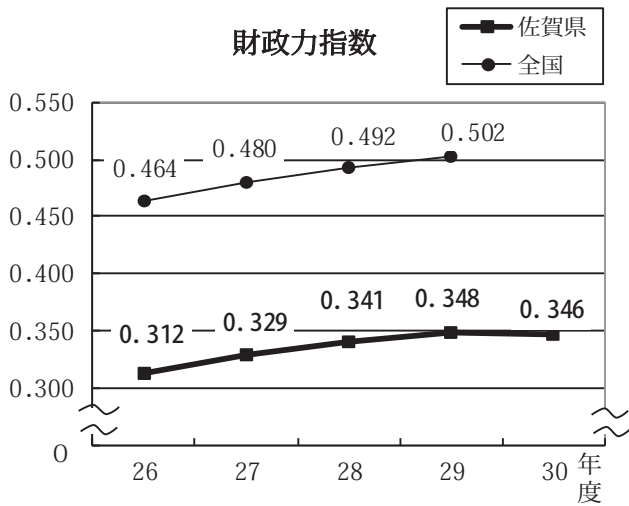
本年度は 20.5% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

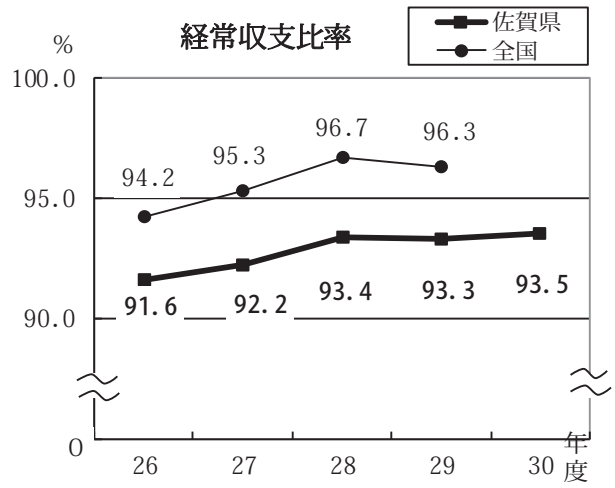
○ 実質公債費負担比率

本年度は 9.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

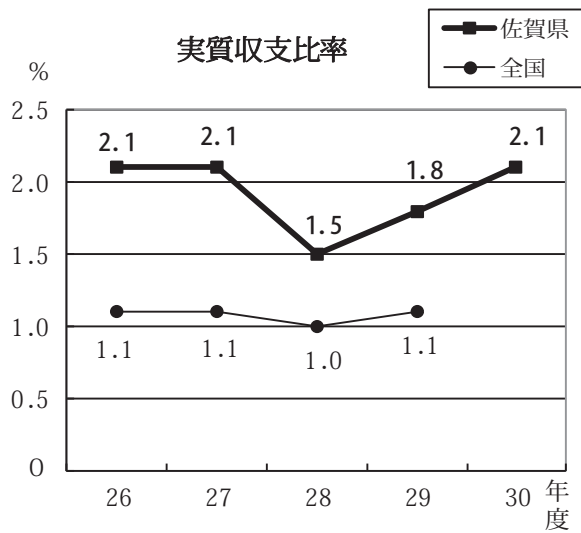
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去 3 年間の平均値。



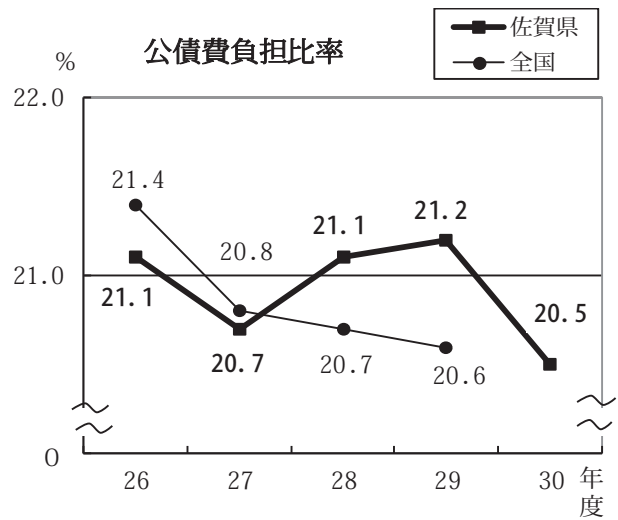
※ 高いほど財政力があるといえる。



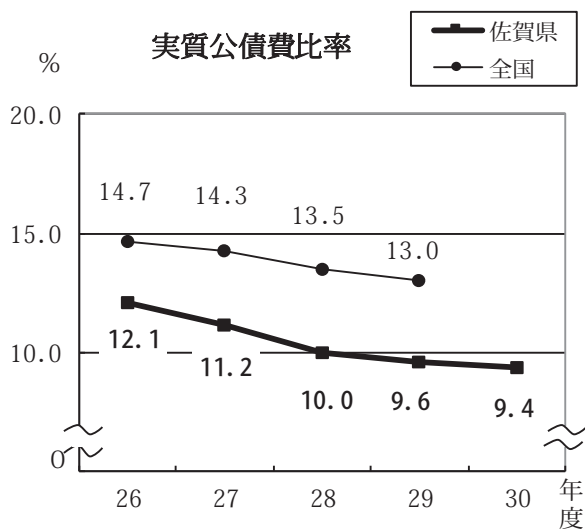
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

平成 30 年度一般会計歳入決算額

区 分	30 年 度 a	29 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	478,583,344,959	476,653,464,709	1,929,880,250	0.4
調 定 額 B	449,310,035,576	455,654,069,986	△ 6,344,034,410	△ 1.4
収 入 済 額 C	447,334,030,002	453,558,716,280	△ 6,224,686,278	△ 1.4
不 納 欠 損 額 D	67,552,256	67,905,186	△ 352,930	△ 0.5
収 入 未 済 額 E	1,908,453,318	2,027,448,520	△ 118,995,202	△ 5.9
予算現額と収入済額 との比較 (C-A) F	△ 31,249,314,957	△ 23,094,748,429	△ 8,154,566,528	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	93.9	95.6	△ 1.7	
予算現額に対する収入率 (C/A)	93.5	95.2	△ 1.7	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.6	99.5	0.1	

収入済額は 4,473 億 3,403 万 2 円で、前年度に比べ 62 億 2,468 万 6,278 円 (1.4%) 減少している。これは主として、県税 30 億 518 万 450 円 (3.5%)、地方譲与税 15 億 6,305 万 3,000 円 (11.7%)、地方消費税清算金 9 億 7,886 万 3,221 円 (3.3%) が増加したものの、繰入金 40 億 4,195 万 6,757 円 (30.1%)、国庫支出金 38 億 6,966 万 9,918 円 (6.3%)、諸収入 17 億 5,248 万 2,026 円 (6.0%) が減少したためである。

なお、繰入金の減少は、財政調整積立金特別会計繰入金や国民健康保険広域化等支援基金繰入金等の減、国庫支出金の減少は、土木費国庫補助金等の減によるものである。

予算現額に対する収入率は 93.5% で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.6% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 32.4% (前年度 32.3%)、県税 19.9% (同 19.0%)、国庫支出金 12.8% (同 13.5%)、県債 12.2% (同 12.0%) である。

不納欠損額は 6,755 万 2,256 円で、前年度に比べ 35 万 2,930 円 (0.5%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、県税 6,127 万 514 円 (構成比 90.7%) である。

収入未済額は 19 億 845 万 3,318 円で、前年度に比べ 1 億 1,899 万 5,202 円 (5.9%) 減少している。

収入未済額の主なものは、県税 9 億 1,551 万 3,599 円 (構成比 48.0%)、諸収入 7 億 9,160 万 768 円 (同 41.5%)、使用料及び手数料 1 億 4,007 万 9,842 円 (同 7.3%) である。

自主財源・依存財源

	30年度		29年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自主財源	174,897,568,940	39.1	177,205,347,300	39.1	△ 2,307,778,360	(0.0) △ 1.3
依存財源	272,436,461,062	60.9	276,353,368,980	60.9	△ 3,916,907,918	(△ 0.0) △ 1.4
計	447,334,030,002	100.0	453,558,716,280	100.0	△ 6,224,686,278	△ 1.4

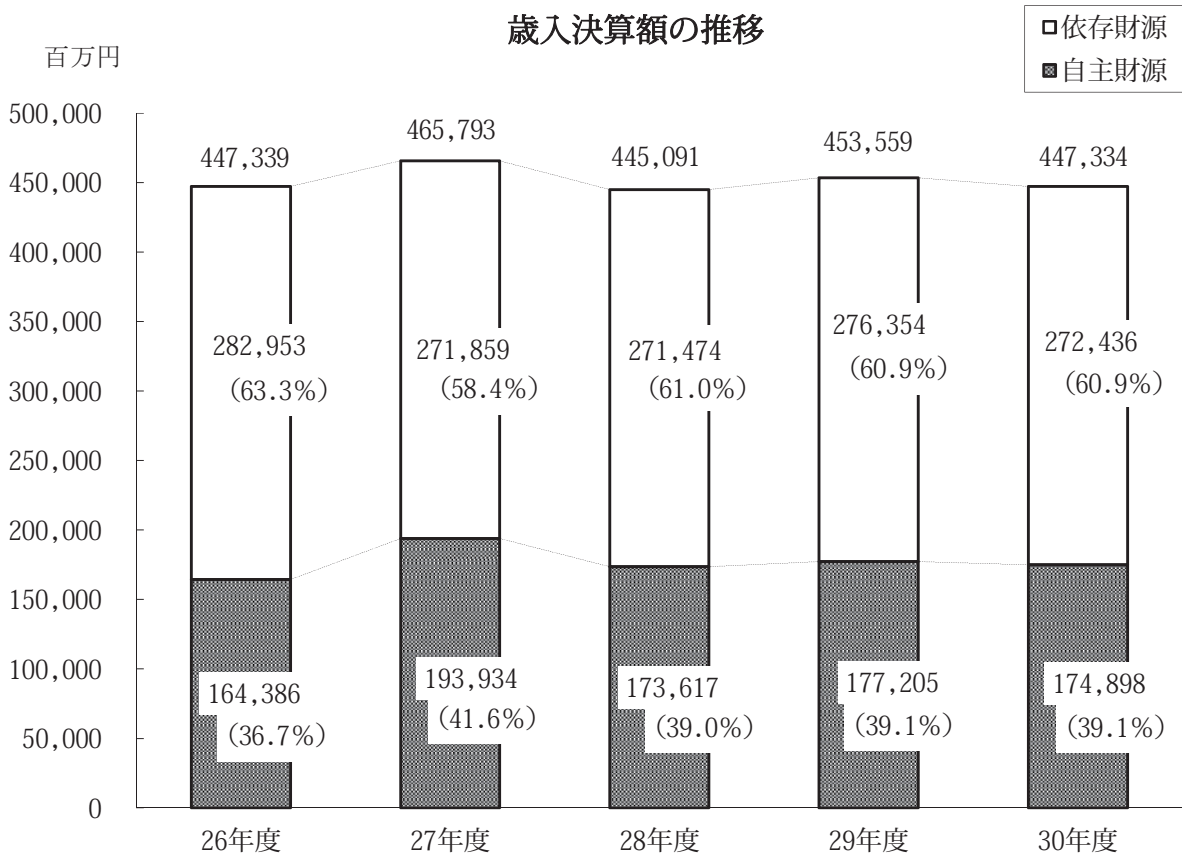
(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,748 億 9,756 万 8,940 円で、前年度に比べ 23 億 777 万 8,360 円 (1.3%) 減少し、依存財源は 2,724 億 3,646 万 1,062 円で、前年度に比べ 39 億 1,690 万 7,918 円 (1.4%) 減少している。

自主財源の構成比は 39.1% で、前年度と同率となっている。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) () は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度					平成29年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
① 県 税	(18.5) 88,310,000,000	(20.1) 90,132,289,194	(19.9) 89,155,505,081	(90.7) 61,270,514	(48.0) 915,513,599	(17.8) 84,956,000,000	(19.1) 87,243,565,472	(19.0) 86,150,324,631	(94.0) 63,852,589	(50.8) 1,029,388,252	(3.9) 3,354,000,000	(3.3) 2,888,723,722	(3.5) 3,005,180,450	(△ 4.0) △2,582,075	(△ 11.1) △113,874,653
② 地方消費税清算金	(6.4) 30,657,000,000	(6.8) 30,655,996,166	(6.9) 30,655,996,166	(-) 0	(-) 0	(6.2) 29,678,000,000	(6.5) 29,677,132,945	(6.5) 29,677,132,945	(-) 0	(-) 0	(3.3) 979,000,000	(3.3) 978,863,221	(3.3) 978,863,221	(-) 0	(-) 0
3 地方譲与税	(3.1) 14,936,000,000	(3.3) 14,980,050,000	(3.3) 14,980,050,000	(-) 0	(-) 0	(2.8) 13,398,000,000	(2.9) 13,416,997,000	(3.0) 13,416,997,000	(-) 0	(-) 0	(11.5) 1,538,000,000	(11.6) 1,563,053,000	(11.6) 1,563,053,000	(-) 0	(-) 0
4 地方特例交付金	(0.1) 356,946,000	(0.1) 356,946,000	(0.1) 356,946,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 299,939,000	(0.1) 299,939,000	(0.1) 299,939,000	(-) 0	(-) 0	(19.0) 57,007,000	(19.0) 57,007,000	(19.0) 57,007,000	(-) 0	(-) 0
5 地方交付税	(30.2) 144,403,194,000	(32.3) 144,949,466,000	(32.4) 144,949,466,000	(-) 0	(-) 0	(30.6) 145,830,051,000	(32.2) 146,544,569,000	(32.3) 146,544,569,000	(-) 0	(-) 0	(△ 1.0) △1,426,857,000	(△ 1.1) △1,595,103,000	(△ 1.1) △1,595,103,000	(-) 0	(-) 0
6 交通安全対策特別交付金	(0.1) 397,412,000	(0.1) 371,096,000	(0.1) 371,096,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 427,798,000	(0.1) 416,491,000	(0.1) 416,491,000	(-) 0	(-) 0	(△ 7.1) △30,386,000	(△ 10.9) △45,395,000	(△ 10.9) △45,395,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分担金及び負担金	(0.4) 2,022,595,000	(0.5) 2,046,079,994	(0.4) 1,993,848,079	(6.8) 4,581,645	(2.5) 47,650,270	(0.5) 2,359,274,000	(0.5) 2,413,746,088	(0.5) 2,363,283,008	(1.7) 1,151,793	(2.4) 49,311,287	(△ 14.3) △336,679,000	(△ 15.2) △367,666,094	(△ 15.6) △369,434,929	(297.8) 3,429,852	(△ 3.4) △1,661,017
⑧ 使用料及び手数料	(1.3) 6,166,412,000	(1.4) 6,266,377,393	(1.4) 6,126,199,361	(0.1) 98,190	(7.3) 140,079,842	(1.3) 6,420,846,000	(1.4) 6,504,220,849	(1.4) 6,364,726,002	(0.0) 21,170	(6.9) 139,473,677	(△ 4.0) △254,434,000	(△ 3.7) △237,843,456	(△ 3.7) △238,526,641	(363.8) 77,020	(0.4) 606,165
9 国庫支出金	(15.6) 74,516,686,779	(12.7) 57,272,203,062	(12.8) 57,272,203,062	(-) 0	(-) 0	(15.4) 73,616,326,994	(13.4) 61,141,872,980	(13.5) 61,141,872,980	(-) 0	(-) 0	(1.2) 900,359,785	(△ 6.3) △3,869,669,918	(△ 6.3) △3,869,669,918	(-) 0	(-) 0
⑩ 財産収入	(0.2) 1,096,040,000	(0.3) 1,235,323,556	(0.3) 1,221,938,914	(0.5) 306,553	(0.7) 13,078,089	(0.2) 1,086,758,000	(0.2) 942,171,998	(0.2) 926,449,902	(2.4) 1,596,850	(0.7) 14,125,246	(0.9) 9,282,000	(31.1) 293,151,558	(31.9) 295,489,012	(△ 80.8) △1,290,297	(△ 7.4) △1,047,157
⑪ 寄 附 金	(0.1) 682,584,000	(0.2) 744,509,760	(0.2) 744,509,760	(-) 0	(-) 0	(0.1) 624,480,000	(0.1) 676,489,335	(0.1) 676,489,335	(-) 0	(-) 0	(9.3) 58,104,000	(10.1) 68,020,425	(10.1) 68,020,425	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(2.0) 9,461,062,000	(2.1) 9,391,276,956	(2.1) 9,390,746,206	(-) 0	(0.0) 530,750	(2.8) 13,528,816,000	(2.9) 13,432,702,963	(3.0) 13,432,702,963	(-) 0	(-) 0	(△ 30.1) △4,067,754,000	(△ 30.1) △4,041,426,007	(△ 30.1) △4,041,956,757	(-) 0	(皆増) 530,750
⑬ 繰 越 金	(1.7) 8,120,133,576	(1.8) 8,120,133,690	(1.8) 8,120,133,690	(-) 0	(-) 0	(1.8) 8,373,063,857	(1.8) 8,373,064,805	(1.8) 8,373,064,805	(-) 0	(-) 0	(△ 3.0) △252,930,281	(△ 3.0) △252,931,115	(△ 3.0) △252,931,115	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(5.8) 27,835,679,604	(6.3) 28,281,587,805	(6.1) 27,488,691,683	(1.9) 1,295,354	(41.5) 791,600,768	(6.1) 29,155,011,858	(6.6) 30,037,606,551	(6.4) 29,241,173,709	(1.9) 1,282,784	(39.2) 795,150,058	(△ 4.5) △1,319,332,254	(△ 5.8) △1,756,018,746	(△ 6.0) △1,752,482,026	(1.0) 12,570	(△ 0.4) △3,549,290
15 県 債	(14.5) 69,621,600,000	(12.1) 54,506,700,000	(12.2) 54,506,700,000	(-) 0	(-) 0	(14.0) 66,899,100,000	(12.0) 54,533,500,000	(12.0) 54,533,500,000	(-) 0	(-) 0	(4.1) 2,722,500,000	(△ 0.0) △26,800,000	(△ 0.0) △26,800,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 478,583,344,959	(100.0) 449,310,035,576	(100.0) 447,334,030,002	(100.0) 67,552,256	(100.0) 1,908,453,318	(100.0) 476,653,464,709	(100.0) 455,654,069,986	(100.0) 453,558,716,280	(100.0) 67,905,186	(100.0) 2,027,448,520	(0.4) 1,929,880,250	(△ 1.4) △6,344,034,410	(△ 1.4) △6,224,686,278	(△ 0.5) △352,930	(△ 5.9) △118,995,202

(注1) 30年度、29年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	88,310,000,000	84,956,000,000	3,354,000,000	3.9
調 定 額	90,132,289,194	87,243,565,472	2,888,723,722	3.3
収 入 済 額	89,155,505,081	86,150,324,631	3,005,180,450	3.5
不 納 欠 損 額	61,270,514	63,852,589	△ 2,582,075	△ 4.0
収 入 未 済 額	915,513,599	1,029,388,252	△ 113,874,653	△ 11.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	845,505,081	1,194,324,631	△ 348,819,550	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	101.0	101.4	△ 0.4	ポイント
調 定 額 対 す る 収 入 率	98.9	98.7	0.2	〃

収入済額は、前年度に比べ 30 億 518 万 450 円 (3.5%) 増加している。これは主として、地方消費税 2 億 5,766 万 9,073 円、県たばこ税 3,134 万 2,634 円が減少したものの、核燃料税 20 億 3,686 万 4,700 円、事業税 5 億 4,268 万 2,046 円が増加したためである。

なお、核燃料税は玄海原子力発電所の再稼働、事業税は一部大口法人の堅調な業績により、それぞれ増加している。

不納欠損額は、6,127 万 514 円で、前年度に比べ 258 万 2,075 円 (4.0%) 減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 789 件 1,523 万 6,986 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 356 件 1,911 万 7,430 円、時効による消滅分 1,353 件 2,691 万 6,098 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 1,387 万 4,653 円 (11.1%) 減少している。これは主として、県民税 5,454 万 2,191 円 (うち個人県民税 5,246 万 2,051 円)、軽油引取税 4,858 万 6,024 円が減少したためである。収入未済額の主なものは、県民税 5 億 9,149 万 8,705 円 (うち個人県民税 5 億 8,267 万 8,084 円)、軽油引取税 1 億 9,752 万 8,236 円、事業税 4,488 万 1,590 円、不動産取得税 4,433 万 7,962 円、自動車税 3,726 万 7,106 円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,790 件 3 億 3,283 万 5,515 円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 694 件 2 億 6,055 万 2,532 円、財産調査等の処理手続中のもの 1,096 件 7,228 万 2,983 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	27,590,000,000	18,138,000,000	14,826,000,000	1,913,000,000
調 定 額	28,469,385,787	18,574,288,842	14,934,792,863	1,999,570,870
収 入 済 額	27,832,459,854	18,518,626,963	14,934,792,863	1,955,103,208
不 納 欠 損 額	45,427,228	10,780,289	0	129,700
収 入 未 済 額	591,498,705	44,881,590	0	44,337,962
予算現額と収入済額との比較増減	242,459,854	380,626,963	108,792,863	42,103,208
予算現額に対する収入率	100.9	102.1	100.7	102.2
調定額に対する収入率	97.8	99.7	100.0	97.8

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	971,000,000	272,000,000	1,129,000,000	9,262,000,000
調 定 額	972,975,224	281,259,450	1,107,163,400	9,499,851,466
収 入 済 額	972,975,224	281,259,450	1,107,163,400	9,302,323,230
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	197,528,236
予算現額と収入済額との比較増減	1,975,224	9,259,450	△ 21,836,600	40,323,230
予算現額に対する収入率	100.2	103.4	98.1	100.4
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	97.9

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,293,000,000	1,000,000	9,000,000	3,802,000,000
調 定 額	10,376,928,384	231,200	9,507,600	3,802,528,700
収 入 済 額	10,334,727,981	231,200	9,507,600	3,802,528,700
不 納 欠 損 額	4,933,297	0	0	0
収 入 未 済 額	37,267,106	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	41,727,981	△ 768,800	507,600	528,700
予算現額に対する収入率	100.4	23.1	105.6	100.0
調定額に対する収入率	99.6	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税			合 計
予 算 現 額	104,000,000			88,310,000,000
調 定 額	103,805,408			90,132,289,194
収 入 済 額	103,805,408			89,155,505,081
不 納 欠 損 額	0			61,270,514
収 入 未 済 額	0			915,513,599
予算現額と収入済額との比較増減	△ 194,592			845,505,081
予算現額に対する収入率	99.8			101.0
調定額に対する収入率	100.0			98.9

第2款 地方消費税清算金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	30,657,000,000	29,678,000,000	979,000,000	3.3
調 定 額	30,655,996,166	29,677,132,945	978,863,221	3.3
収 入 済 額	30,655,996,166	29,677,132,945	978,863,221	3.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,003,834	△ 867,055	△ 136,779	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 9 億 7,886 万 3,221 円 (3.3%) 増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したためである。

第3款 地方譲与税

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,936,000,000	13,398,000,000	1,538,000,000	11.5
調 定 額	14,980,050,000	13,416,997,000	1,563,053,000	11.6
収 入 済 額	14,980,050,000	13,416,997,000	1,563,053,000	11.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	44,050,000	18,997,000	25,053,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3	100.1	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 15 億 6,305 万 3,000 円 (11.6%) 増加している。これは主として、地方法人特別譲与税 15 億 4,808 万 3,000 円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	356,946,000	299,939,000	57,007,000	19.0
調 定 額	356,946,000	299,939,000	57,007,000	19.0
収 入 済 額	356,946,000	299,939,000	57,007,000	19.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 5,700 万 7,000 円 (19.0%) 増加している。これは、全国の住宅借入金等特別税額控除見込額に占める佐賀県分の割合の増により、減収補填特例交付金が増加したためである。

第5款 地方交付税

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	144,403,194,000	145,830,051,000	△ 1,426,857,000	△ 1.0
調 定 額	144,949,466,000	146,544,569,000	△ 1,595,103,000	△ 1.1
収 入 済 額	144,949,466,000	146,544,569,000	△ 1,595,103,000	△ 1.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	546,272,000	714,518,000	△ 168,246,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.4	100.5	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,419 億 7,640 万円、特別交付税 29 億 7,306 万 6,000 円で、前年度に比べ 15 億 9,510 万 3,000 円 (1.1%) 減少している。これは、特別交付税 1 億 294 万 3,000 円が増加したものの、普通交付税 16 億 9,804 万 6,000 円が減少したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	397,412,000	427,798,000	△ 30,386,000	△ 7.1
調 定 額	371,096,000	416,491,000	△ 45,395,000	△ 10.9
収 入 済 額	371,096,000	416,491,000	△ 45,395,000	△ 10.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 26,316,000	△ 11,307,000	△ 15,009,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	93.4	97.4	△ 4.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 4,539 万 5,000 円（10.9%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,022,595,000	2,359,274,000	△ 336,679,000	△ 14.3
調 定 額	2,046,079,994	2,413,746,088	△ 367,666,094	△ 15.2
収 入 済 額	1,993,848,079	2,363,283,008	△ 369,434,929	△ 15.6
不 納 欠 損 額	4,581,645	1,151,793	3,429,852	297.8
収 入 未 済 額	47,650,270	49,311,287	△ 1,661,017	△ 3.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 28,746,921	4,009,008	△ 32,755,929	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	98.6	100.2	△ 1.6 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.9	△ 0.5 "	

収入済額は、前年度に比べ 3 億 6,943 万 4,929 円（15.6%）減少している。これは主として、土木費負担金 3 億 4,383 万 1,374 円、農林水産業費負担金 3,430 万 2,656 円が減少したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,240 件 458 万 1,645 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 166 万 1,017 円（3.4%）減少している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 6,865 件 4,718 万 6,487 円、社会福祉費負担金 14 件 38 万 4,300 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,166,412,000	6,420,846,000	△ 254,434,000	△ 4.0
調 定 額	6,266,377,393	6,504,220,849	△ 237,843,456	△ 3.7
収 入 済 額	6,126,199,361	6,364,726,002	△ 238,526,641	△ 3.7
不 納 欠 損 額	98,190	21,170	77,020	363.8
収 入 未 済 額	140,079,842	139,473,677	606,165	0.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 40,212,639	△ 56,119,998	15,907,359	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	99.3	99.1	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.8	97.9	△ 0.1 //	

収入済額は、前年度に比べ 2 億 3,852 万 6,641 円 (3.7%) 減少している。これは主として、総務手数料 938 万 4,200 円が増加したものの、土木使用料 6,033 万 2,269 円、教育使用料 5,706 万 7,311 円が減少したためである。

不納欠損額は、港湾使用料 1 件 4 万 2,160 円などで、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 60 万 6,165 円 (0.4%) 増加している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,539 件 1 億 3,879 万 9,367 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	74,516,686,779	73,616,326,994	900,359,785	1.2
調 定 額	57,272,203,062	61,141,872,980	△ 3,869,669,918	△ 6.3
収 入 済 額	57,272,203,062	61,141,872,980	△ 3,869,669,918	△ 6.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 17,244,483,717	△ 12,474,454,014	△ 4,770,029,703	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	76.9	83.1	△ 6.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 38 億 6,966 万 9,918 円 (6.3%) 減少している。これは主として、土木費国庫負担金 7 億 547 万 9,228 円、災害復旧費国庫負担金 3 億 2,830 万 1,034 円、警察費国庫補助金 2 億 1,129 万 1,000 円が増加したものの、防災安全社会資本整備交付金などの減により土木費国庫補助金 13 億 9,026 万 9,829 円、国民健康保険財政安定化支援事業費などの減により民生費国庫補助金が 12 億 7,154 万 570 円、産地パワーアップ事業などの減により農林水産業費国庫補助金が 6 億 689 万 8,030 円減少したためである。

予算現額に対して 172 億 4,448 万 3,717 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 156 億 3,781 万 5,231 円などによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,096,040,000	1,086,758,000	9,282,000	0.9
調 定 額	1,235,323,556	942,171,998	293,151,558	31.1
収 入 済 額	1,221,938,914	926,449,902	295,489,012	31.9
不 納 欠 損 額	306,553	1,596,850	△ 1,290,297	△ 80.8
収 入 未 済 額	13,078,089	14,125,246	△ 1,047,157	△ 7.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	125,898,914	△ 160,308,098	286,207,012	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	111.5 %	85.2 %	26.3 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.9 %	98.3 %	0.6 "	

収入済額は、前年度に比べ 2 億 9,548 万 9,012 円 (31.9%) 増加している。これは主として、物品売払収入 3,455 万 3,735 円などが減少したものの、公有財産売払収入 3 億 1,977 万 832 円などが増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 5 億 9,289 万 2,092 円、生産物売払収入 2 億 7,180 万 3,178 円、財産貸付収入 2 億 3,729 万 4,457 円である。

不納欠損額は、特許権等運用収入 1 件 18 万 4,473 円、生産物売払収入 2 件 12 万 2,080 円で、破産による免責によるものなどである。

収入未済額は、前年度に比べ 104 万 7,157 円 (7.4%) 減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 106 件 1,307 万 8,089 円である。

第11款 寄 附 金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	682,584,000	624,480,000	58,104,000	9.3
調 定 額	744,509,760	676,489,335	68,020,425	10.1
収 入 済 額	744,509,760	676,489,335	68,020,425	10.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	61,925,760	52,009,335	9,916,425	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 109.1	% 108.3	0.8 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 6,802万 425円（10.1%）増加している。これは主として、一部大口篤志家による寄附が増加したためである。

第12款 繰 入 金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	9,461,062,000	13,528,816,000	△ 4,067,754,000	△ 30.1
調 定 額	9,391,276,956	13,432,702,963	△ 4,041,426,007	△ 30.1
収 入 済 額	9,390,746,206	13,432,702,963	△ 4,041,956,757	△ 30.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	530,750	0	530,750	皆増
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 70,315,794	△ 96,113,037	25,797,243	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.3	% 99.3	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 40億 4,195万 6,757円（30.1%）減少している。これは主として、ふるさと寄附金基金繰入金 2億 6,921万 5,851円、文化振興基金繰入金 1億 3,794万 1,168円が増加したものの、財政調整積立金特別会計繰入金 22億 7,000万円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 21億 2,403万 1,794円が減少したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 23億 3,000万円、退職手当基金繰入金 20億円、文化振興基金繰入金 10億 1,552万 5,479円である。

第13款 繰越金

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	8,120,133,576	8,373,063,857	△ 252,930,281	△ 3.0
調 定 額	8,120,133,690	8,373,064,805	△ 252,931,115	△ 3.0
収 入 済 額	8,120,133,690	8,373,064,805	△ 252,931,115	△ 3.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	114	948	△ 834	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 81 億 2,013 万 3,690 円であり、このうち 34 億 4,565 万 2,576 円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	27,835,679,604	29,155,011,858	△ 1,319,332,254	△ 4.5
調 定 額	28,281,587,805	30,037,606,551	△ 1,756,018,746	△ 5.8
収 入 済 額	27,488,691,683	29,241,173,709	△ 1,752,482,026	△ 6.0
不 納 欠 損 額	1,295,354	1,282,784	12,570	1.0
収 入 未 済 額	791,600,768	795,150,058	△ 3,549,290	△ 0.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 346,987,921	86,161,851	△ 433,149,772	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	98.8	100.3	△ 1.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.2	97.3	△ 0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 17 億 5,248 万 2,026 円 (6.0%) 減少している。これは主として、商工費貸付金元利収入 10 億 8,557 万 9,679 円、雑入 6 億 75 万 8,427 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 216 億 9,629 万 2,871 円、雑入 27 億 5,767 万 788 円、宝くじ収入 19 億 9,448 万 9,519 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 1 万 2,570 円増加している。不納欠損額の主なものは、加算金 7 件 110 万 7,782 円で、時効による消滅分などである。

収入未済額は、前年度に比べ 354 万 9,290 円 (0.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,653 件 6 億 7,477 万 5,002 円、民生費貸付金元利収入 248 件 5,299 万 307 円、雑入 1,848 件 4,812 万 1,426 円である。

第 15 款 県 債

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	69,621,600,000	66,899,100,000	2,722,500,000	4.1
調 定 額	54,506,700,000	54,533,500,000	△ 26,800,000	△ 0.0
収 入 済 額	54,506,700,000	54,533,500,000	△ 26,800,000	△ 0.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 15,114,900,000	△ 12,365,600,000	△ 2,749,300,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	78.3	81.5	△ 3.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 2,680 万円 (0.0%) 減少している。これは主として、土木債 6 億 2,000 万円、総務債 5 億 7,890 万円が増加したものの、臨時財政対策債 14 億 2,500 万円、農林水産業債 6 億 4,220 万円が減少したためである。

予算現額に対して 151 億 1,490 万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 137 億 5,630 万円などによるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 185 億 5,700 万円、一般単独事業債 175 億 8,590 万円、一般公共事業債 119 億 240 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 439 億 9,390 万円、80.7% (前年度 73.2%)、政府資金 78 億 7,880 万円、14.5% (同 21.1%)、地方公共団体金融機構資金 26 億 3,400 万円、4.8% (同 5.7%) となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
26 年 度	58,654,000,000 (△ 3.5%)	447,338,561,505 (△ 1.2%)	13.1	
27 年 度	54,519,200,000 (△ 7.0%)	465,793,343,737 (4.1%)	11.7	
28 年 度	53,590,300,000 (△ 1.7%)	445,090,537,148 (△ 4.4%)	12.0	
29 年 度	54,533,500,000 (1.8%)	453,558,716,280 (1.9%)	12.0	
30 年 度	54,506,700,000 (△ 0.0%)	447,334,030,002 (△ 1.4%)	12.2	

(注) ()は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

平成 30 年度一般会計歳出決算額

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減額	増減率
	a	b	(a-b) c	(c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	478,583,344,959	476,653,464,709	1,929,880,250	0.4
支 出 済 額 B	438,662,113,561	445,438,582,590	△ 6,776,469,029	△ 1.5
翌 年 度 繰 越 額 C	32,984,200,613	27,224,912,959	5,759,287,654	21.2
不 用 額 D	6,937,030,785	3,989,969,160	2,947,061,625	73.9
予算現額と支出済額との比較 (A-B) E	39,921,231,398	31,214,882,119	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	91.7	93.5	△ 1.8	—
予算現額に対する翌年度繰越額の比率 (C/A)	6.9	5.7	1.2	—
予算現額に対する不用額の比率 (D/A)	1.4	0.8	0.6	—

支出済額は 4,386 億 6,211 万 3,561 円で、前年度に比べ 67 億 7,646 万 9,029 円 (1.5%) 減少している。これは主として、総務費 20 億 2,674 万 6,845 円 (6.3%)、災害復旧費 8 億 746 万 4,869 円 (87.1%)、警察費 4 億 8,408 万 640 円 (2.3%) 等が増加したものの、民生費 41 億 8,828 万 29 円 (8.1%)、農林水産業費 22 億 6,943 万 5,429 円 (6.7%)、公債費 18 億 9,265 万 6,119 円 (3.0%) 等が減少したことなどによるものである。

なお、民生費は国民健康保険広域化等支援基金貸付金、農林水産業費は強い農業づくり総合対策事業費、公債費は県債元金償還費が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 91.7% で、前年度に比べ 1.8 ポイント低下している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 22.0% (前年度 21.5%)、公債費 14.2% (同 14.4%)、土木費 11.7% (同 11.7%)、民生費 10.9% (同 11.7%) である。

前年度からの繰越額は、272 億 2,491 万 2,959 円 (継続費通次繰越 5 億 9,952 万 1,032 円、繰越明許費 265 億 364 万 1,247 円、事故繰越し 1 億 2,175 万 680 円) であったが、266 億 6,135 万 7,489 円が執行され、1 億 5,898 万 657 円が翌年度に繰越され、4 億 457 万 4,813 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、329 億 8,420 万 613 円 (継続費通次繰越 3 億 3,302 万 3,123 円、繰越明許費 326 億 5,117 万 7,490 円) で、前年度に比べ 57 億 5,928 万 7,654 円 (21.2%) 増加している。

繰越した主なものは、土木費 168 億 4,952 万 1,247 円 (構成比 51.1%)、農林水産業費 86 億 9,034 万 1,732 円 (同 26.3%)、災害復旧費 40 億 8,233 万 1,173 円 (同 12.4%) となっている。

不用額は 69 億 3,703 万 785 円で、前年度に比べ 29 億 4,706 万 1,625 円 (73.9%) 増加している。

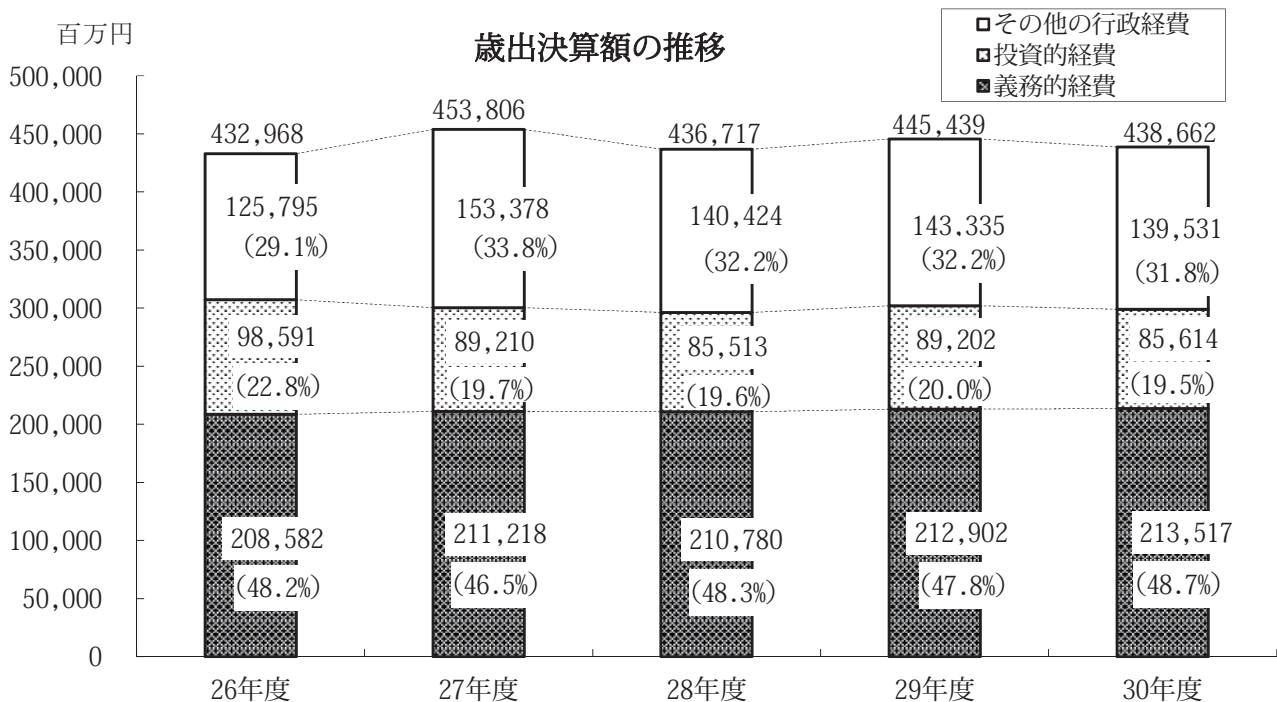
平成 30 年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	213,517,222,562	48.7	212,902,411,903	47.8	614,810,659	0.3
人 件 費	126,359,880,301	28.8	125,045,439,248	28.1	1,314,441,053	1.1
扶 助 費	24,967,469,475	5.7	23,774,281,750	5.3	1,193,187,725	5.0
公 債 費	62,189,872,786	14.2	64,082,690,905	14.4	△ 1,892,818,119	△ 3.0
投 資 的 経 費	85,613,874,108	19.5	89,201,693,230	20.0	△ 3,587,819,122	△ 4.0
普通建設事業費	77,116,942,185	17.6	81,087,183,175	18.2	△ 3,970,240,990	△ 4.9
災害復旧事業費	1,270,444,828	0.3	909,803,608	0.2	360,641,220	39.6
国直轄事業負担金	7,226,487,095	1.6	7,204,706,447	1.6	21,780,648	0.3
その他の行政経費	139,531,016,891	31.8	143,334,477,457	32.2	△ 3,803,460,566	△ 2.7
計	438,662,113,561	100.0	445,438,582,590	100.0	△ 6,776,469,029	△ 1.5

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,135 億 1,722 万 2,562 円で、前年度に比べ 6 億 1,481 万 659 円 (0.3%) 増加している。投資的経費は 856 億 1,387 万 4,108 円で、前年度に比べ 35 億 8,781 万 9,122 円 (4.0%)、その他の行政経費は 1,395 億 3,101 万 6,891 円で、前年度に比べ 38 億 346 万 566 円 (2.7%) それぞれ減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 0.9 ポイント上昇し、投資的経費は 0.5 ポイント低下している。



(注) ()は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	(0.2) 1,036,730,000	(0.2) 1,014,004,740	(-) 0	(0.3) 22,725,260	(0.2) 1,037,050,000	(0.2) 1,025,395,061	(-) 0	(0.3) 11,654,939	(0.0) △320,000	(△1.1) △11,390,321	(-) 0	(95.0) 11,070,321
2 総 務 費	(7.7) 36,996,464,486	(7.8) 34,234,701,430	(5.5) 1,816,118,098	(13.6) 945,644,958	(7.5) 35,555,188,947	(7.2) 32,207,954,585	(9.5) 2,596,173,486	(18.8) 751,060,876	(4.1) 1,441,275,539	(6.3) 2,026,746,845	(△30.0) △780,055,388	(25.9) 194,584,082
3 民 生 費	(10.1) 48,466,277,000	(10.9) 47,761,902,606	(0.6) 195,454,000	(7.3) 508,920,394	(11.1) 53,000,443,307	(11.7) 51,950,182,635	(1.8) 484,013,000	(14.2) 566,247,672	(△8.6) △4,534,166,307	(△8.1) △4,188,280,029	(△59.6) △288,559,000	(△10.1) △57,327,278
4 衛 生 費	(5.5) 26,484,725,487	(5.9) 26,016,690,088	(0.7) 231,006,000	(3.4) 237,029,399	(5.9) 28,258,914,902	(6.2) 27,609,744,443	(1.1) 304,989,487	(8.6) 344,180,972	(△6.3) △1,774,189,415	(△5.8) △1,593,054,355	(△24.3) △73,983,487	(△31.1) △107,151,573
5 労 働 費	(0.3) 1,438,964,000	(0.3) 1,366,469,781	(-) 0	(1.0) 72,494,219	(0.3) 1,412,359,000	(0.3) 1,351,299,991	(-) 0	(1.5) 61,059,009	(1.9) 26,605,000	(1.1) 15,169,790	(-) 0	(18.7) 11,435,210
6 農 林 水 産 業 費	(8.5) 40,837,751,820	(7.2) 31,655,051,103	(26.3) 8,690,341,732	(7.1) 492,358,985	(8.6) 41,083,764,786	(7.6) 33,924,486,532	(24.4) 6,630,539,820	(13.3) 528,738,434	(△0.6) △246,012,966	(△6.7) △2,269,435,429	(31.1) 2,059,801,912	(△6.9) △36,379,449
7 商 工 費	(6.7) 32,215,493,000	(7.3) 32,015,786,329	(-) 0	(2.9) 199,706,671	(6.7) 31,870,651,000	(7.1) 31,577,061,363	(0.0) 7,161,000	(7.2) 286,428,637	(1.1) 344,842,000	(1.4) 438,724,966	(皆減) △7,161,000	(△30.3) △86,721,966
8 土 木 費	(14.7) 70,426,369,621	(11.7) 51,189,453,993	(51.1) 16,849,521,247	(34.4) 2,387,394,381	(14.4) 68,790,150,069	(11.7) 52,140,251,172	(59.6) 16,239,118,621	(10.3) 410,780,276	(2.4) 1,636,219,552	(△1.8) △950,797,179	(3.8) 610,402,626	(481.2) 1,976,614,105
9 警 察 費	(4.5) 21,748,990,132	(4.9) 21,534,760,837	(0.2) 52,179,790	(2.3) 162,049,505	(4.5) 21,253,255,000	(4.7) 21,050,680,197	(0.2) 62,851,132	(3.5) 139,723,671	(2.3) 495,735,132	(2.3) 484,080,640	(△17.0) △10,671,342	(16.0) 22,325,834
10 教 育 費	(20.6) 98,798,607,093	(22.0) 96,398,761,652	(3.2) 1,067,248,573	(19.2) 1,332,596,868	(20.4) 97,211,395,890	(21.5) 95,971,084,876	(2.5) 669,500,093	(14.3) 570,810,921	(1.6) 1,587,211,203	(0.4) 427,676,776	(59.4) 397,748,480	(133.5) 761,785,947
11 災 害 復 旧 費	(1.3) 6,032,177,320	(0.4) 1,734,415,027	(12.4) 4,082,331,173	(3.1) 215,431,120	(0.2) 1,176,469,808	(0.2) 926,950,158	(0.8) 230,566,320	(0.5) 18,953,330	(412.7) 4,855,707,512	(87.1) 807,464,869	(1670.6) 3,851,764,853	(1036.6) 196,477,790
12 公 債 費	(13.0) 62,191,348,000	(14.2) 62,190,682,786	(-) 0	(0.0) 665,214	(13.4) 64,083,557,000	(14.4) 64,083,338,905	(-) 0	(0.0) 218,095	(△3.0) △1,892,209,000	(△3.0) △1,892,656,119	(-) 0	(205.0) 447,119
13 諸 支 出 金	(6.6) 31,617,746,000	(7.2) 31,549,433,189	(-) 0	(1.0) 68,312,811	(6.6) 31,655,640,000	(7.1) 31,620,152,672	(-) 0	(0.9) 35,487,328	(△0.1) △37,894,000	(△0.2) △70,719,483	(-) 0	(92.5) 32,825,483
14 予 備 費	(0.1) 291,701,000	(-) 0	(-) 0	(4.2) 291,701,000	(0.1) 264,625,000	(-) 0	(-) 0	(6.6) 264,625,000	(10.2) 27,076,000	(-) 0	(-) 0	(10.2) 27,076,000
合 計	(100.0) 478,583,344,959	(100.0) 438,662,113,561	(100.0) 32,984,200,613	(100.0) 6,937,030,785	(100.0) 476,653,464,709	(100.0) 445,438,582,590	(100.0) 27,224,912,959	(100.0) 3,989,969,160	(0.4) 1,929,880,250	(△1.5) △6,776,469,029	(21.2) 5,759,287,654	(73.9) 2,947,061,625

(注) 30年度、29年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,036,730,000	円 1,037,050,000	円 △320,000	% △0.0
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,036,730,000	1,037,050,000	△320,000	△0.0
支 出 済 額		1,014,004,740	1,025,395,061	△11,390,321	△1.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		22,725,260	11,654,939	11,070,321	95.0
執 行 率		% 97.8	% 98.9	△1.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1,139 万 321 円 (1.1%) 減少している。これは主として、庁舎施設設備整備費が増加したものの、職員給与費及び事務局運営費が減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4 億 7,488 万 8,458 円、給料・職員手当等 1 億 9,096 万 5,112 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,462 万 3,633 円である。

不用額は、前年度に比べ 1,107 万 321 円 (95.0%) 増加している。不用額の主なものは、旅費 1,076 万 8,841 円、需用費 331 万 7,436 円、給料・職員手当等 219 万 2,888 円である。

第2款 総務費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 34,399,091,000	円 32,913,005,000	円 1,486,086,000	% 4.5
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	2,596,173,486	2,625,621,947	△29,448,461	△1.1
	予 備 費 支 出 額	1,200,000	16,562,000	△15,362,000	△92.8
	計	36,996,464,486	35,555,188,947	1,441,275,539	4.1
支 出 済 額		34,234,701,430	32,207,954,585	2,026,746,845	6.3
翌 年 度 繰 越 額		1,816,118,098	2,596,173,486	△780,055,388	△30.0
不 用 額		945,644,958	751,060,876	194,584,082	25.9
執 行 率		% 92.5	% 90.6	1.9 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 20 億 2,674 万 6,845 円 (6.3%) 増加している。これは主として、大規模施設整備基金への積立金や退職手当が増加したことなどにより総務管理費が 14 億 8,672 万 9,824 円、核燃料税市町交付金が増加したことなどにより市町村振興費が 2 億 2,377 万 4,989 円、九州新幹線西九州ルート建設費負担金が増加したことなどにより企画費が 1 億 8,490 万 3,384 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 112 億 1,602 万 674 円、給料・職員手当等 78 億 7,698 万 1,952 円、委託料 42 億 5,507 万 4,386 円である。

前年度からの繰越額 25 億 9,617 万 3,486 円（決算額 24 億 9,851 万 9,680 円）は、新幹線対策費、原子力防災対策強化事業費、空港施設整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1 億 9,458 万 4,082 円（25.9%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 3 億 8,843 万 8,116 円、負担金、補助及び交付金 2 億 4,935 万 2,792 円、委託料 6,024 万 6,403 円である。

翌年度への繰越額は 18 億 1,611 万 8,098 円で、前年度に比べ 7 億 8,005 万 5,388 円（30.0%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総務管理費	人事管理費	16,200,000	人事管理費
	財産管理費	160,125,000	本庁舎等整備費 123,275,000円等 2事項
	計	176,325,000	
企画費	企画総務費	4,606,000	県庁情報化推進費
	企画調査費	1,306,054,534	新幹線対策費 1,260,778,534円等 3事項
	空港管理費	329,132,564	空港施設整備事業費 201,732,564円等 2事項
	計	1,639,793,098	
合計	計	1,816,118,098	

第3款 民生費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 47,980,349,000	円 52,031,685,000	円 △4,051,336,000	% △7.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	484,013,000	968,758,307	△484,745,307	△50.0
	予 備 費 支 出 額	1,915,000	0	1,915,000	皆増
	計	48,466,277,000	53,000,443,307	△4,534,166,307	△8.6
支 出 済 額		47,761,902,606	51,950,182,635	△4,188,280,029	△8.1
翌 年 度 繰 越 額		195,454,000	484,013,000	△288,559,000	△59.6
不 用 額		508,920,394	566,247,672	△57,327,278	△10.1
執 行 率		% 98.5	% 98.0	0.5 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 41 億 8,828 万 29 円 (8.1%) 減少している。これは主として、子どものための教育・保育給付費が増加したことなどにより児童福祉費が 5 億 6,110 万 9,451 円増加したものの、国民健康保険広域化等支援基金貸付金が減少したことなどにより社会福祉費が 47 億 7,264 万 386 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 328 億 8,367 万 2,142 円、繰出金 54 億 2,214 万 6,000 円、扶助費 47 億 2,412 万 5,969 円である。

前年度からの繰越額 4 億 8,401 万 3,000 円 (決算額 4 億 7,614 万 3,000 円) は、地域生活支援事業費、障害者福祉施設整備費補助等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 5,732 万 7,278 円 (10.1%) 減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 2,436 万 1,864 円、扶助費 8,284 万 1,676 円、委託料 3,086 万 6,653 円である。

翌年度への繰越額は 1 億 9,545 万 4,000 円で、前年度に比べ 2 億 8,855 万 9,000 円 (59.6%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費		円	
	社 会 福 祉 総 務 費	7,750,000	障害者理解啓発事業費
	社 会 福 祉 施 設 費	30,904,000	障害福祉施設整備費補助
	老 人 福 祉 施 設 費	156,800,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	195,454,000	

第4款 衛生費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 26,179,736,000	円 27,657,247,000	円 △1,477,511,000	% △5.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	304,989,487	601,667,902	△296,678,415	△49.3
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	26,484,725,487	28,258,914,902	△1,774,189,415	△6.3
支 出 済 額		26,016,690,088	27,609,744,443	△1,593,054,355	△5.8
翌 年 度 繰 越 額		231,006,000	304,989,487	△73,983,487	△24.3
不 用 額		237,029,399	344,180,972	△107,151,573	△31.1
執 行 率		% 98.2	% 97.7	0.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 15 億 9,305 万 4,355 円 (5.8%) 減少している。これは主として、唐津保健福祉事務所改築事業費が増加したことなどにより保健所費が 3 億 4,283 万 2,575 円増加したものの、地域医療介護総合確保基金への積立金が減少したことなどにより医薬費が 11 億 6,002 万 431 円、総合保健協会移転改築事業費補助が減少したことなどにより公衆衛生費が 8 億 884 万 4,503 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 158 億 2,142 万 4,118 円、扶助費 35 億 802 万 3,639 円、給料・職員手当等 25 億 227 万 1,180 円である。

前年度からの繰越額 3 億 498 万 9,487 円 (決算額 2 億 9,881 万 387 円) は、保健所施設設備整備費、波戸岬海浜公園キャンプ場整備費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1 億 715 万 1,573 円 (31.1%) 減少している。不用額の主なものは、扶助費 9,524 万 5,848 円、委託料 3,393 万 4,525 円、需用費 2,110 万 8,168 円である。

翌年度への繰越額は 2 億 3,100 万 6,000 円で、前年度に比べ 7,398 万 3,487 円 (24.3%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
環 境 衛 生 費	自然環境保全対策費	円 114,352,000	自然公園等維持管理費
	医 薬 費	116,654,000	医療施設等施設設備整備費補助
合 計		231,006,000	

第5款 労働費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,438,964,000	円 1,412,359,000	円 26,605,000	% 1.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	1,438,964,000	1,412,359,000	26,605,000	1.9
支 出 済 額		1,366,469,781	1,351,299,991	15,169,790	1.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		72,494,219	61,059,009	11,435,210	18.7
執 行 率		% 95.0	% 95.7	△0.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1,516 万 9,790 円（1.1%）増加している。これは主として、産業技術学院設備整備費が減少したことなどにより職業訓練費が 466 万 9,260 円減少したものの、産業人材確保プロジェクト事業費が増加したことなどにより労政費が 1,940 万 9,621 円増加したためである。

支出済額の主なものは、委託料 4 億 2,560 万 3,345 円、給料・職員手当等 3 億 160 万 1,937 円、負担金、補助及び交付金 2 億 6,919 万 5,364 円である。

不用額は、前年度に比べ 1,143 万 5,210 円（18.7%）増加している。不用額の主なものは、委託料 4,782 万 4,379 円、旅費 637 万 4,102 円、需用費 297 万 4,146 円である。

第6款 農林水産業費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 34,202,028,000	円 32,400,323,000	円 1,801,705,000	% 5.6
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	6,630,539,820	8,664,628,786	△2,034,088,966	△23.5
	予 備 費 支 出 額	5,184,000	18,813,000	△13,629,000	△72.4
	計	40,837,751,820	41,083,764,786	△246,012,966	△0.6
支 出 済 額		31,655,051,103	33,924,486,532	△2,269,435,429	△6.7
翌 年 度 繰 越 額		8,690,341,732	6,630,539,820	2,059,801,912	31.1
不 用 額		492,358,985	528,738,434	△36,379,449	△6.9
執 行 率		% 77.5	% 82.6	△5.1 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 22 億 6,943 万 5,429 円 (6.7%) 減少している。これは主として、大規模施設整備基金への積立金(地方創生拠点整備交付金)の増加などにより畜産業費が 1 億 6,269 万 9,049 円増加したものの、農村地域防災減災事業費や基盤整備促進事業費の減少などにより農地費が 14 億 6,655 万 4,034 円、強い農業づくり総合対策事業費の減少などにより農業費が 9 億 2,708 万 6,149 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 130 億 5,780 万 3,436 円、工事請負費 79 億 1,776 万 6,668 円、給料・職員手当等 50 億 7,331 万 1,964 円である。

前年度からの繰越額 66 億 3,053 万 9,820 円(決算額 64 億 9,338 万 9,186 円)は、農村地域防災減災事業費、県営かんがい排水事業費、治山事業費、沿岸漁業振興対策事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3,637 万 9,449 円 (6.9%) 減少している。不用額の主なものは負担金、補助及び交付金 1 億 5,797 万 5,527 円、工事請負費 1 億 257 万 5,653 円、備品購入費 8,016 万 3,956 円である。

翌年度への繰越額は 86 億 9,034 万 1,732 円で、前年度に比べ 20 億 5,980 万 1,912 円 (31.1%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	14,126,642	経営体育成総合対策事業費
	園芸作物対策費	201,148,000	園芸農業総合対策事業費 187,080,000円等 2事項
	農業試験研究センター費	132,750,000	農業試験研究センター施設設備整備費
	計	348,024,642	
畜産業費	畜産振興費	116,970,348	佐賀県食肉センター施設設備整備費 105,178,348円等 3事項
	畜産試験場費	19,796,000	畜産試験場施設設備整備費
	計	136,766,348	
農地費	農地総務費	6,447,400	土地改良財産管理費
	土地改良費	1,364,190,012	農業農村基盤整備交付金事業費 341,805,132円等 5事項
	農地防災事業費	4,400,283,680	農村地域防災減災事業費 3,976,511,000円等 5事項
	計	5,770,921,092	
林業費	林業振興費	167,412,640	21世紀県民の森総合整備事業費 79,071,000円等 3事項
	県営林費	31,967,000	県営林管理費 20,967,000円等 2事項
	造林費	190,912,000	間伐等森林整備促進対策事業費 103,725,000円等 2事項
	林道費	239,414,989	森林基盤整備交付金事業費 159,540,989円等 4事項
	治山費	1,573,733,981	緊急治山事業費 654,956,406円等 9事項
	計	2,203,440,610	
水産業費	水産業振興費	46,544,040	沿岸漁業振興対策事業費 40,950,000円等 2事項
	漁港費	184,645,000	県営漁港施設ストックマネジメント事業費 79,620,000円等 4事項
	計	231,189,040	
合	計	8,690,341,732	

第7款 商 工 費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 32,208,332,000	円 31,780,661,000	円 427,671,000	% 1.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	7,161,000	89,990,000	△82,829,000	△92.0
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	32,215,493,000	31,870,651,000	344,842,000	1.1
支 出 済 額		32,015,786,329	31,577,061,363	438,724,966	1.4
翌 年 度 繰 越 額		0	7,161,000	△7,161,000	皆減
不 用 額		199,706,671	286,428,637	△86,721,966	△30.3
執 行 率		% 99.4	% 99.1	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4 億 3,872 万 4,966 円 (1.4%) 増加している。これは、県産品販売支援事業費が減少したことなどにより商業費が 5,789 万 8,802 円減少したものの、企業立地補助金が増加したことなどにより工鉦業費が 4 億 4,019 万 4,026 円増加したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 216 億 8,000 万円、負担金、補助及び交付金 69 億 4,078 万 767 円、給料・職員手当等 10 億 8,578 万 9,635 円である。

前年度からの繰越額 716 万 1,000 円 (決算額 667 万 9,260 円) は、さが創生企業誘致環境整備事業費で、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,672 万 1,966 円 (30.3%) 減少している。不用額の主なものは、備品購入費 6,393 万 2,807 円、負担金、補助及び交付金 5,928 万 4,117 円、委託料 2,917 万 5,532 円である。

第8款 土 木 費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 54,187,251,000	円 51,385,145,000	円 2,802,106,000	% 5.5
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	16,239,118,621	17,405,005,069	△1,165,886,448	△6.7
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	70,426,369,621	68,790,150,069	1,636,219,552	2.4
支 出 済 額		51,189,453,993	52,140,251,172	△950,797,179	△1.8
翌 年 度 繰 越 額		16,849,521,247	16,239,118,621	610,402,626	3.8
不 用 額		2,387,394,381	410,780,276	1,976,614,105	481.2
執 行 率		% 72.7	% 75.8	△3.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 9 億 5,079 万 7,179 円 (1.8%) 減少している。これは主として、住宅整備交付金事業費が増加したことなどにより住宅費が 5 億 3,931 万 6,324 円増加したものの、街路整備交付金事業費や公園整備交付金事業費が減少したことなどにより都市計画費が 12 億 5,215 万 8,607 円、港湾整備費が減少したことなどにより港湾費が 2 億 3,628 万 949 円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 255 億 2,744 万 3,900 円、委託料 112 億 5,589 万 4,891 円、負担金、補助及び交付金 52 億 7,773 万 7,837 円である。

前年度からの繰越額 162 億 3,911 万 8,621 円 (決算額 162 億 606 万 1,799 円) は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、道路改良費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、道路整備交付金事業費 (平成 30 年度の国補正予算分) の国庫認証減などにより前年度に比べ 19 億 7,661 万 4,105 円 (481.2%) 増加している。不用額の主なものは、工事請負費 20 億 7,538 万 7,880 円、需用費 9,667 万 2,781 円、負担金、補助及び交付金 9,029 万 1,703 円である。

翌年度への繰越額は 168 億 4,952 万 1,247 円で、前年度に比べ 6 億 1,040 万 2,626 円 (3.8%) 増加しており、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	114,967,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	69,347,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	8,527,187,400	道路整備交付金事業費 5,816,611,000円等 7事項
	計	8,596,534,400	
河川海岸費	河川総務費	73,529,280	河川調査費 42,875,520円等 2事項
	河川改良費	3,753,169,957	河川整備交付金事業費 2,324,379,000円等 6事項
	砂防費	1,738,252,496	砂防施設等整備交付金事業費 940,794,800円等 5事項
	海岸保全費	97,573,510	建設海岸保全施設整備交付金事業費 75,200,000円等 2事項
	水防費	83,688,000	水防情報施設整備費
	計	5,746,213,243	
港湾費	港湾建設費	330,642,464	港湾整備費 222,162,024円等 4事項
都市計画費	都市計画総務費	21,825,680	大規模盛土造成地調査費 11,965,680円等 2事項
	街路事業費	902,759,000	街路整備交付金事業費 853,459,000円等 5事項
	公園費	779,711,460	公園整備交付金事業費 696,271,460円等 2事項
	計	1,704,296,140	
住宅費	住宅建設費	356,868,000	住宅建設整備事業費
合計		16,849,521,247	

第9款 警察費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 21,686,139,000	円 21,160,430,000	円 525,709,000	% 2.5
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	62,851,132	92,825,000	△29,973,868	△32.3
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	21,748,990,132	21,253,255,000	495,735,132	2.3
支 出 済 額		21,534,760,837	21,050,680,197	484,080,640	2.3
翌 年 度 繰 越 額		52,179,790	62,851,132	△10,671,342	△17.0
不 用 額		162,049,505	139,723,671	22,325,834	16.0
執 行 率		% 99.0	% 99.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4 億 8,408 万 640 円 (2.3%) 増加している。これは主として、捜査支援システム整備費が減少したことなどにより警察活動費が 3 億 1,471 万 3,794 円減少したものの、警察署改築費が増加したことなどにより警察管理費が 7 億 9,879 万 4,434 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 143 億 3,660 万 1,419 円、共済費 26 億 2,887 万 1,701 円、工事請負費 14 億 4,758 万 5,715 円である。

前年度からの繰越額 6,285 万 1,132 円 (決算額 5,892 万 1,988 円) は、警察署改築費、職員宿舍整備費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 343 万 6,184 円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 2,232 万 5,834 円 (16.0%) 増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 7,969 万 581 円、委託料 2,058 万 6,286 円、需用費 1,818 万 1,018 円である。

翌年度への繰越額は 5,217 万 9,790 円で、前年度に比べ 1,067 万 1,342 円 (17.0%) 減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 49,962,290	警察署改築費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 活 動 費	刑 事 警 察 費	円 2,217,500	被害者支援事業費

第10款 教育費

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	98,129,107,000	96,164,857,000	1,964,250,000	2.0
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	669,500,093	1,046,538,890	△377,038,797	△36.0
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	98,798,607,093	97,211,395,890	1,587,211,203	1.6
支 出 済 額		96,398,761,652	95,971,084,876	427,676,776	0.4
翌 年 度 繰 越 額		1,067,248,573	669,500,093	397,748,480	59.4
不 用 額		1,332,596,868	570,810,921	761,785,947	133.5
執 行 率		97.6%	98.7%	△1.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4 億 2,767 万 6,776 円 (0.4%) 増加している。これは主として、児童心理治療施設開設に伴う特別支援学校分校整備事業費が減少したことなどにより特別支援学校費が 5 億 3,031 万 8,350 円、美術館施設整備改修費が減少したことなどにより社会教育費が 1 億 3,731 万 5,834 円減少したものの、新教育情報システム整備事業費や退職手当が増加したことなどにより教育総務費が 12 億 3,557 万 7,171 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 663 億 754 万 7,372 円、共済費 125 億 5,742 万 722 円、負担金、補助及び交付金 74 億 654 万 6,456 円である。

前年度からの繰越額 6 億 6,950 万 93 円 (決算額 4 億 3,368 万 309 円) は、県立学校耐震改修促進事業費、スポーツを楽しむ環境整備事業費等で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 1 億 5,554 万 4,473 円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 7 億 6,178 万 5,947 円 (133.5%) 増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 9 億 3,292 万 5,843 円、工事請負費 7,763 万 3,600 円、委託料 5,668 万 1,520 円である。

翌年度への繰越額は 10 億 6,724 万 8,573 円で、前年度に比べ 3 億 9,774 万 8,480 円 (59.4%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	156,321,793	県立学校耐震改修促進事業費
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	126,739,040	スポーツを楽しむ環境整備事業費
合 計		283,060,833	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
高等学校費	学校建設費	257,981,456	校舎等施設整備費 200,678,960円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	24,066,284	校舎等施設整備費 14,130,284円等 2事項
社会教育費	博物館費	35,543,000	佐賀城本丸歴史館施設設備整備費
保健体育費	体育施設費	466,597,000	スポーツを楽しむ環境整備事業費 463,516,000円等 2事項
合計		784,187,740	

第11款 災害復旧費

区分	30年度	29年度	比較増減	
			額	率
	円	円	円	%
予算額	5,801,611,000	549,832,000	5,251,779,000	955.2
継続費及び繰越事業費繰越額	230,566,320	626,637,808	△396,071,488	△63.2
現予備費支出額	0	0	0	-
額計	6,032,177,320	1,176,469,808	4,855,707,512	412.7
支出済額	1,734,415,027	926,950,158	807,464,869	87.1
翌年度繰越額	4,082,331,173	230,566,320	3,851,764,853	1,670.6
不用額	215,431,120	18,953,330	196,477,790	1,036.6
執行率	% 28.8	% 78.8	△50.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 8 億 746 万 4,869 円 (87.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 11 億 6,198 万 5,966 円、工事請負費 5 億 5,667 万 9,836 円、委託料 916 万 1,240 円である。

前年度からの繰越額 2 億 3,056 万 6,320 円 (決算額 1 億 8,915 万 1,880 円) は、農地等災害復旧費、土木災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1 億 9,647 万 7,790 円 (1,036.6%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1 億 6,467 万 2,001 円、工事請負費 3,982 万 8,344 円、需用費 1,016 万 4,416 円である。

翌年度への繰越額は 40 億 8,233 万 1,173 円で、前年度に比べ 38 億 5,176 万 4,853 円 (1,670.6%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	1,102,308,353	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	873,978,000	林道災害復旧費 859,573,000円等 2事項
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	17,700,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	1,993,986,353	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	2,020,467,820	土木災害復旧費 1,980,754,620円等 2事項
	港湾災害復旧費	67,877,000	港湾施設災害復旧費
	計	2,088,344,820	
合	計	4,082,331,173	

第12款 公債費

区分	30年度	29年度	比較増減	
			額	率
予算	円	円	円	%
予算額	62,191,348,000	64,083,557,000	△1,892,209,000	△3.0
現額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
予備費支出額	0	0	0	-
計	62,191,348,000	64,083,557,000	△1,892,209,000	△3.0
支出済額	62,190,682,786	64,083,338,905	△1,892,656,119	△3.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	665,214	218,095	447,119	205.0
執行率	%	%	0.0 ポイント	
	100.0	100.0		

支出済額は、前年度に比べ 18 億 9,265 万 6,119 円 (3.0%) 減少している。これは主として、県債元金償還費が減少したためである。

支出済額の主なものは、元金 587 億 4,050 万 2,199 円、利子 34 億 4,937 万 587 円である。

30 年度末県債残高は 6,818 億 5,900 万 5,801 円で、前年度末に比べ 42 億 3,380 万 2,199 円(0.6%) 減少している。(県債残高等の推移 6 頁参照)

不用額は、前年度に比べ 44 万 7,119 円 (205.0%) 増加している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 66 万 4,000 円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
26 年 度	64,825,928,809 (△3.0%)	432,968,118,163 (△1.4%)	15.0	
27 年 度	63,516,996,270 (△2.0%)	453,806,089,004 (4.8%)	14.0	
28 年 度	62,754,452,210 (△1.2%)	436,717,472,343 (△3.8%)	14.4	
29 年 度	64,083,338,905 (2.1%)	445,438,582,590 (2.0%)	14.4	
30 年 度	62,190,682,786 (△3.0%)	438,662,113,561 (△1.5%)	14.2	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 31,617,746,000	円 31,655,640,000	円 △37,894,000	% △0.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	31,617,746,000	31,655,640,000	△37,894,000	△0.1
支 出 済 額		31,549,433,189	31,620,152,672	△70,719,483	△0.2
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		68,312,811	35,487,328	32,825,483	92.5
執 行 率		% 99.8	% 99.9	△0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 7,071 万 9,483 円 (0.2%) 減少している。これは主として、地方消費税市町交付金が 4 億 8,904 万 3,000 円増加したものの、地方消費税清算金が 3 億 4,551 万 3,779 円、株式等譲渡所得割市町交付金が 1 億 311 万 6,000 円減少したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 168 億 6,992 万 5,982 円、償還金、利子及び割引料 146 億 7,950 万 7,207 円である。

不用額は、前年度に比べ 3,282 万 5,483 円 (92.5%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 6,780 万 8,018 円である。

第14款 予 備 費

区分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0	% 0.0
予 備 費 充 用 額	8,299,000	35,375,000	△ 27,076,000	△76.5
不 用 額	291,701,000	264,625,000	27,076,000	10.2
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率	% 2.8	% 11.8	△ 9.0 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
総 務 費	円 1,200,000	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年 7月西日本豪雨により被害をうけた岡山県、広島県、愛媛県に対する災害見舞金 900,000円 ・平成30年北海道胆振東部地震により被害を受けた北海道に対する災害見舞金 300,000円
民 生 費	1,915,000	・平成30年 7月西日本豪雨の被災者支援のための保健師等の派遣経費（派遣先：広島県）
農 林 水 産 業 費	5,184,000	・平成30年 7月豪雨で損壊被害を受けた農家等の鳥獣侵入防止施設の整備費に対する補助
計	8,299,000	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位:円、%)

区分	平成30年度					平成29年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.0) 21,079,000	(0.0) 21,018,077	(0.0) 21,018,077	(-) 0	(-) 0	(0.0) 22,404,000	(0.0) 21,984,406	(0.0) 21,984,406	(-) 0	(-) 0	(△5.9) △1,325,000	(△4.4) △966,329	(△4.4) △966,329	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 231,508,000	(0.2) 459,539,693	(0.1) 277,405,577	(-) 0	(10.1) 182,134,116	(0.2) 266,760,000	(0.5) 539,493,189	(0.3) 335,017,060	(-) 0	(11.2) 204,476,129	(△13.2) △35,252,000	(△14.8) △79,953,496	(△17.2) △57,611,483	(-) 0	(△10.9) △22,342,013
就農支援資金	(0.1) 153,277,000	(0.1) 202,234,600	(0.1) 165,337,344	(-) 0	(2.1) 36,897,256	(0.1) 135,675,000	(0.2) 175,340,838	(0.1) 136,659,382	(-) 0	(2.1) 38,681,456	(13.0) 17,602,000	(15.3) 26,893,762	(21.0) 28,677,962	(-) 0	(△4.6) △1,784,200
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.7) 1,293,568,000	(1.4) 2,694,416,725	(0.7) 1,288,379,790	(99.3) 16,337,750	(77.4) 1,389,699,185	(0.3) 298,127,000	(1.5) 1,699,350,076	(0.3) 290,159,363	(-) 0	(77.1) 1,409,190,713	(333.9) 995,441,000	(58.6) 995,066,649	(344.0) 998,220,427	(皆増) 16,337,750	(△1.4) △19,491,528
財政調整積立金	(2.5) 4,684,501,000	(2.4) 4,684,500,373	(2.4) 4,684,500,373	(-) 0	(-) 0	(6.1) 6,599,962,000	(6.0) 6,599,961,446	(6.1) 6,599,961,446	(-) 0	(-) 0	(△29.0) △1,915,461,000	(△29.0) △1,915,461,073	(△29.0) △1,915,461,073	(-) 0	(-) 0
証紙	(1.6) 3,091,377,000	(1.5) 2,954,038,792	(1.5) 2,954,038,792	(-) 0	(-) 0	(2.9) 3,169,822,000	(2.7) 2,983,893,816	(2.8) 2,983,893,816	(-) 0	(-) 0	(△2.5) △78,445,000	(△1.0) △29,855,024	(△1.0) △29,855,024	(-) 0	(-) 0
土地取得	(0.1) 217,959,000	(0.1) 217,957,758	(0.1) 217,957,758	(-) 0	(-) 0	(0.0) 14,373,000	(0.0) 14,372,510	(0.0) 14,372,510	(-) 0	(-) 0	(1416.4) 203,586,000	(1416.5) 203,585,248	(1416.5) 203,585,248	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(0.1) 213,425,000	(0.1) 210,575,357	(0.1) 210,575,357	(-) 0	(-) 0	(0.2) 222,705,000	(0.2) 221,434,703	(0.2) 221,434,703	(-) 0	(-) 0	(△4.2) △9,280,000	(△4.9) △10,859,346	(△4.9) △10,859,346	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.1) 150,892,000	(0.1) 152,610,548	(0.1) 149,748,548	(-) 0	(0.2) 2,862,000	(0.1) 150,704,000	(0.1) 150,276,777	(0.1) 146,944,777	(-) 0	(0.2) 3,332,000	(0.1) 188,000	(1.6) 2,333,771	(1.9) 2,803,771	(-) 0	(△14.1) △470,000
沿岸漁業改善資金	(0.3) 522,142,000	(0.3) 521,559,160	(0.3) 521,559,160	(-) 0	(-) 0	(0.6) 611,042,000	(0.6) 609,658,620	(0.6) 609,658,620	(-) 0	(-) 0	(△14.5) △88,900,000	(△14.5) △88,099,460	(△14.5) △88,099,460	(-) 0	(-) 0
公債管理	(47.5) 90,664,184,000	(46.8) 90,664,182,786	(47.2) 90,664,182,786	(-) 0	(-) 0	(85.3) 92,107,467,000	(84.0) 92,107,465,905	(85.4) 92,107,465,905	(-) 0	(-) 0	(△1.6) △1,443,283,000	(△1.6) △1,443,283,119	(△1.6) △1,443,283,119	(-) 0	(-) 0
育英資金	(0.5) 874,737,000	(0.6) 1,099,767,390	(0.5) 918,567,592	(-) 0	(10.1) 181,199,798	(0.9) 995,047,000	(1.1) 1,157,198,630	(0.9) 987,493,826	(-) 0	(9.3) 169,704,804	(△12.1) △120,310,000	(△5.0) △57,431,240	(△7.0) △68,926,234	(-) 0	(6.8) 11,494,994
港湾整備事業	(0.6) 1,067,724,680	(0.6) 1,083,664,625	(0.6) 1,081,381,273	(0.7) 112,200	(0.1) 2,171,152	(1.1) 1,157,654,160	(1.0) 1,148,575,922	(1.1) 1,146,168,430	(-) 0	(0.1) 2,407,492	(△7.8) △89,929,480	(△5.7) △64,911,297	(△5.7) △64,787,157	(皆増) 112,200	(△9.8) △236,340
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(0.9) 1,694,841,000	(0.9) 1,694,839,622	(0.9) 1,694,839,622	(-) 0	(-) 0	(2.1) 2,284,424,000	(2.1) 2,284,422,101	(2.1) 2,284,422,101	(-) 0	(-) 0	(△25.8) △589,583,000	(△25.8) △589,582,479	(△25.8) △589,582,479	(-) 0	(-) 0
国民健康保険事業	(45.1) 86,090,460,000	(45.0) 87,244,143,136	(45.4) 87,244,143,136	(-) 0	(-) 0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(皆増) 86,090,460,000	(皆増) 87,244,143,136	(皆増) 87,244,143,136	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 190,971,674,680	(100.0) 193,905,048,642	(100.0) 192,093,635,185	(100.0) 16,449,950	(100.0) 1,794,963,507	(100.0) 108,036,166,160	(100.0) 109,713,428,939	(100.0) 107,885,636,345	(-) 0	(100.0) 1,827,792,594	(76.8) 82,935,508,520	(76.7) 84,191,619,703	(78.1) 84,207,998,840	(皆増) 16,449,950	(△1.8) △32,829,087

(注) 30年度、29年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	平成30年度				平成29年度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.0) 21,079,000	(0.0) 21,018,077	(-) 0	(0.0) 60,923	(0.0) 22,404,000	(0.0) 21,984,406	(-) 0	(0.0) 419,594	(△5.9) △1,325,000	(△4.4) △966,329	(-) 0	(△85.5) △358,671
母子父子寡婦福祉資金	(0.1) 231,508,000	(0.1) 127,251,215	(-) 0	(5.0) 104,256,785	(0.2) 266,760,000	(0.1) 154,036,252	(-) 0	(5.2) 112,723,748	(△13.2) △35,252,000	(△17.4) △26,785,037	(-) 0	(△7.5) △8,466,963
就農支援資金	(0.1) 153,277,000	(0.0) 43,830,618	(-) 0	(5.3) 109,446,382	(0.1) 135,675,000	(0.0) 41,319,307	(-) 0	(4.3) 94,355,693	(13.0) 17,602,000	(6.1) 2,511,311	(-) 0	(16.0) 15,090,689
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.7) 1,293,568,000	(0.6) 1,192,424,350	(-) 0	(4.9) 101,143,650	(0.3) 298,127,000	(0.2) 169,265,500	(-) 0	(5.9) 128,861,500	(333.9) 995,441,000	(604.5) 1,023,158,850	(-) 0	(△21.5) △27,717,850
財政調整積立金	(2.5) 4,684,501,000	(2.5) 4,684,500,373	(-) 0	(0.0) 627	(6.1) 6,599,962,000	(6.2) 6,599,961,446	(-) 0	(0.0) 554	(△29.0) △1,915,461,000	(△29.0) △1,915,461,073	(-) 0	(13.2) 73
証紙	(1.6) 3,091,377,000	(1.5) 2,879,331,016	(-) 0	(10.2) 212,045,984	(2.9) 3,169,822,000	(2.8) 2,912,781,434	(-) 0	(11.8) 257,040,566	(△2.5) △78,445,000	(△1.1) △33,450,418	(-) 0	(△17.5) △44,994,582
土地取得	(0.1) 217,959,000	(0.1) 198,157,758	(32.9) 19,800,000	(0.0) 1,242	(0.0) 14,373,000	(0.0) 14,372,510	(-) 0	(0.0) 490	(1416.4) 203,586,000	(1278.7) 183,785,248	(皆増) 19,800,000	(153.5) 752
産業用地造成事業	(0.1) 213,425,000	(0.1) 207,344,183	(-) 0	(0.3) 6,080,817	(0.2) 222,705,000	(0.2) 219,710,052	(-) 0	(0.1) 2,994,948	(△4.2) △9,280,000	(△5.6) △12,365,869	(-) 0	(103.0) 3,085,869
林業改善資金	(0.1) 150,892,000	(0.0) 134,746	(-) 0	(7.2) 150,757,254	(0.1) 150,704,000	(0.0) 1,403,220	(-) 0	(6.9) 149,300,780	(0.1) 188,000	(△90.4) △1,268,474	(-) 0	(1.0) 1,456,474
沿岸漁業改善資金	(0.3) 522,142,000	(0.1) 171,146,085	(-) 0	(16.8) 350,995,915	(0.6) 611,042,000	(0.1) 111,236,061	(-) 0	(23.0) 499,805,939	(△14.5) △88,900,000	(53.9) 59,910,024	(-) 0	(△29.8) △148,810,024
公債管理	(47.5) 90,664,184,000	(48.0) 90,664,182,786	(-) 0	(0.0) 1,214	(85.3) 92,107,467,000	(87.1) 92,107,465,905	(-) 0	(0.0) 1,095	(△1.6) △1,443,283,000	(△1.6) △1,443,283,119	(-) 0	(10.9) 119
育英資金	(0.5) 874,737,000	(0.3) 653,037,617	(-) 0	(10.6) 221,699,383	(0.9) 995,047,000	(0.7) 749,820,828	(-) 0	(11.3) 245,226,172	(△12.1) △120,310,000	(△12.9) △96,783,211	(-) 0	(△9.6) △23,526,789
港湾整備事業	(0.6) 1,067,724,680	(0.2) 415,919,637	(67.1) 40,470,560	(29.3) 611,334,483	(1.1) 1,157,654,160	(0.4) 406,268,793	(100.0) 69,251,680	(31.4) 682,133,687	(△7.8) △89,929,480	(2.4) 9,650,844	(△41.6) △28,781,120	(△10.4) △70,799,204
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(0.9) 1,694,841,000	(0.9) 1,694,839,622	(-) 0	(0.0) 1,378	(2.1) 2,284,424,000	(2.2) 2,284,422,101	(-) 0	(0.0) 1,899	(△25.8) △589,583,000	(△25.8) △589,582,479	(-) 0	(△27.4) △521
国民健康保険事業	(45.1) 86,090,460,000	(45.5) 85,873,611,023	(-) 0	(10.4) 216,848,977	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(皆増) 86,090,460,000	(皆増) 85,873,611,023	(-) 0	(皆増) 216,848,977
合計	(100.0) 190,971,674,680	(100.0) 188,826,729,106	(100.0) 60,270,560	(100.0) 2,084,675,014	(100.0) 108,036,166,160	(100.0) 105,794,047,815	(100.0) 69,251,680	(100.0) 2,172,866,665	(76.8) 82,935,508,520	(78.5) 83,032,681,291	(△13.0) △8,981,120	(△4.1) △88,191,651

(注) 30年度、29年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	21,079,000	22,404,000	△ 1,325,000	△ 5.9
調 定 額	21,018,077	21,984,406	△ 966,329	△ 4.4
収 入 済 額	21,018,077	21,984,406	△ 966,329	△ 4.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 60,923	△ 419,594	358,671	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.7	98.1	1.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	21,079,000	22,404,000	△ 1,325,000	△ 5.9
支 出 済 額	21,018,077	21,984,406	△ 966,329	△ 4.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	60,923	419,594	△ 358,671	△ 85.5
執 行 率	99.7	98.1	1.6 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 2,043 万 1,000 円、基金運用利子 40 万 4,017 円、災害救助基金からの繰入金 18 万 3,060 円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 2,083 万 5,017 円、物資補充等のための需用費 18 万 3,060 円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	231,508,000	266,760,000	△ 35,252,000	△ 13.2
調 定 額	459,539,693	539,493,189	△ 79,953,496	△ 14.8
収 入 済 額	277,405,577	335,017,060	△ 57,611,483	△ 17.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	182,134,116	204,476,129	△ 22,342,013	△ 10.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	45,897,577	68,257,060	△ 22,359,483	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 119.8	% 125.6	△ 5.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	60.4	62.1	△ 1.7 "	

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	231,508,000	266,760,000	△ 35,252,000	△ 13.2
支 出 済 額	127,251,215	154,036,252	△ 26,785,037	△ 17.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	104,256,785	112,723,748	△ 8,466,963	△ 7.5
執 行 率	% 55.0	% 57.7	△ 2.7 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 1 億 8,098 万 808 円、貸付金元利収入 8,557 万 6,769 円、一般会計繰入金 1,084 万 8,000 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 2 億 6,771 万 885 円に対し、償還額 8,557 万 6,769 円で、収入率は 32.0% (前年度 31.8%) である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 万 2,817 件 1 億 8,213 万 4,116 円で、前年度に比べ 2,063 件 2,234 万 2,013 円 (10.9%) 減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 293 件 321 万 8,084 円 (収入率 94.9%)、過年度分 1 万 2,524 件 1 億 7,891 万 6,032 円 (収入率 12.5%) となっている。

支出済額の主なものは、償還金 9,327 万 9,633 円、貸付金 2,498 万 6,300 円である。

不用額の主なものは、予備費 8,036 万 3,000 円、貸付金 2,193 万 9,067 円である。

歳入歳出差引額 1 億 5,015 万 4,362 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末
		増	減	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 278,819,554	円 24,986,300	円 63,229,008	円 240,576,846

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	153,277,000	135,675,000	17,602,000	13.0
調 定 額	202,234,600	175,340,838	26,893,762	15.3
収 入 済 額	165,337,344	136,659,382	28,677,962	21.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	36,897,256	38,681,456	△ 1,784,200	△ 4.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	12,060,344	984,382	11,075,962	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	107.9 %	100.7 %	7.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	81.8	77.9	3.9 "	

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	153,277,000	135,675,000	17,602,000	13.0
支 出 済 額	43,830,618	41,319,307	2,511,311	6.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	109,446,382	94,355,693	15,090,689	16.0
執 行 率	28.6 %	30.5 %	△ 1.9 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 6,890 万 6,212 円、繰越金 9,534 万 75 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1 億 26 万 6,390 円に対し、償還額 6,890 万 6,212 円で、収入率は 68.7%（前年度 69.3%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 25 件 3,136 万 178 円、違約金 6 件 553 万 7,078 円、計 31 件 3,689 万 7,256 円となっており、前年度に比べ 6 件 178 万 4,200 円（4.6%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 2 件 349 万 8,798 円（収入率 94.8%）、過年度分 29 件 3,339 万 8,458 円（収入率 13.7%）となっている。

支出済額の主なものは、公債費 1,926 万 8,000 円、一般会計繰出金 1,522 万 9,850 円、償還金 888 万 2,104 円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 917 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 2,150 万 6,726 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
農 業 改 良 措 置	2,000,000	0	2,000,000	0
就 農 支 援 資 金	248,233,292	0	61,878,212	186,355,080
合 計	250,233,292	0	63,878,212	186,355,080

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,293,568,000	298,127,000	995,441,000	333.9
調 定 額	2,694,416,725	1,699,350,076	995,066,649	58.6
収 入 済 額	1,288,379,790	290,159,363	998,220,427	344.0
不 納 欠 損 額	16,337,750	0	16,337,750	皆増
収 入 未 済 額	1,389,699,185	1,409,190,713	△ 19,491,528	△ 1.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 5,188,210	△ 7,967,637	2,779,427	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.6 %	97.3 %	2.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	47.8	17.1	30.7 "	

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,293,568,000	298,127,000	995,441,000	333.9
支 出 済 額	1,192,424,350	169,265,500	1,023,158,850	604.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	101,143,650	128,861,500	△ 27,717,850	△ 21.5
執 行 率	92.2 %	56.8 %	35.4 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 11 億 6,293 万 5,389 円、繰越金 1 億 2,089 万 3,863 円である。
貸付金等の償還状況は、調定額 25 億 6,897 万 2,324 円に対し、償還額 11 億 6,293 万 5,389 円で、
収入率は 45.3%（前年度 8.7%）である。

不納欠損額は、元金 16 件 16,337,750 円で、時効による消滅分である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元利収入 82 件 13 億 8,969 万 9,185 円となっており、前年度に比べ 1,949 万 1,528 円（1.4%）減少している。

支出済額の主なものは、公債費 10 億 8,330 万 9,812 円、一般会計繰出金 8,176 万 9,428 円、貸付金 2,349 万 572 円である。

不用額の主なものは、予備費 9,611 万 4,000 円である。

歳入歳出差引額 9,595 万 5,440 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
高 度 化 資 金	3,620,650,000	696,000	1,108,374,000	2,512,972,000
設 備 資 金 貸 付 事 業 資 金	1,342,665	0	0	1,342,665
設 備 貸 与 事 業 資 金	81,808,000	0	34,684,000	47,124,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 支 援 事 業	97,359,000	0	16,606,000	80,753,000
合 計	3,801,159,665	696,000	1,159,664,000	2,642,191,665

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,684,501,000	6,599,962,000	△ 1,915,461,000	△ 29.0
調 定 額	4,684,500,373	6,599,961,446	△ 1,915,461,073	△ 29.0
収 入 済 額	4,684,500,373	6,599,961,446	△ 1,915,461,073	△ 29.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 627	△ 554	△ 73	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	4,684,501,000	6,599,962,000	△ 1,915,461,000	△ 29.0
支 出 済 額	4,684,500,373	6,599,961,446	△ 1,915,461,073	△ 29.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	627	554	73	13.2
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 23 億 3,000 万円、一般会計からの繰入金 23 億 3,800 万円、積立金運用利子 1,650 万 373 円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 23 億 3,000 万円、財政調整積立金への積立金 23 億 5,450 万 373 円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,091,377,000	3,169,822,000	△ 78,445,000	△ 2.5
調 定 額	2,954,038,792	2,983,893,816	△ 29,855,024	△ 1.0
収 入 済 額	2,954,038,792	2,983,893,816	△ 29,855,024	△ 1.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 137,338,208	△ 185,928,184	48,589,976	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	95.6	94.1	1.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,091,377,000	3,169,822,000	△ 78,445,000	△ 2.5
支 出 済 額	2,879,331,016	2,912,781,434	△ 33,450,418	△ 1.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	212,045,984	257,040,566	△ 44,994,582	△ 17.5
執 行 率	93.1	91.9	1.2 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 28 億 8,292 万 6,410 円である。

支出済額の主なものは、県税収入 14 億 6,431 万 8,500 円、一般会計に繰出された使用料及び手数料 14 億 1,401 万 3,840 円である。

不用額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 1,049 万 5,160 円、県税収入 9,924 万 3,500 円である。

歳入歳出差引額 7,470 万 7,776 円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	217,959,000	14,373,000	203,586,000	1,416.4
調 定 額	217,957,758	14,372,510	203,585,248	1,416.5
収 入 済 額	217,957,758	14,372,510	203,585,248	1,416.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,242	△ 490	△ 752	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	217,959,000	14,373,000	203,586,000	1,416.4
支 出 済 額	198,157,758	14,372,510	183,785,248	1,278.7
翌 年 度 繰 越 額	19,800,000	0	19,800,000	皆増
不 用 額	1,242	490	752	153.5
執 行 率	90.9	100.0	△ 9.1 ポイント	

収入済額の内訳は、土地開発基金からの繰入金（有明海沿岸道路（直轄工区）用地を取得するための貸付金） 2億573万4,542円、基金運用利子 1,222万3,216円である。

支出済額の内訳は、用地取得費 1億8,593万4,542円、土地開発基金への繰出金 1,222万3,216円である。

歳入歳出差引額 1,980万円は、翌年度へ繰り越されている。

産業用地造成事業特別会計

(歳 入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	213,425,000	222,705,000	△ 9,280,000	△ 4.2
調 定 額	210,575,357	221,434,703	△ 10,859,346	△ 4.9
収 入 済 額	210,575,357	221,434,703	△ 10,859,346	△ 4.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,849,643	△ 1,270,297	△ 1,579,346	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.7	% 99.4	△ 0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	213,425,000	222,705,000	△ 9,280,000	△ 4.2
支 出 済 額	207,344,183	219,710,052	△ 12,365,869	△ 5.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,080,817	2,994,948	3,085,869	103.0
執 行 率	% 97.2	% 98.7	△ 1.5 ポイント	

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 1億5,248万3,280円、財産貸付収入 3,337万3,880円である。

支出済額の内訳は、一般会計繰出金 1億7,290万3,000円、土地管理費 3,361万6,185円、土地造成費 82万4,998円である。

不用額の主なものは、土地管理費 606万2,815円である。

歳入歳出差引額 323万1,174円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 43.1ha（うち工場用地約 38.2ha）である。

なお、当年度末債権残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末	備 考
		増	減		
七 っ 島 工 業 団 地 土 地 売 払 (割 賦)	円 1,829,799,360	円 0	円 152,483,280	円 1,677,316,080	平成26年8月契約締結 15回割賦支払 [うち3年据置]

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	150,892,000	150,704,000	188,000	0.1
調 定 額	152,610,548	150,276,777	2,333,771	1.6
収 入 済 額	149,748,548	146,944,777	2,803,771	1.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,862,000	3,332,000	△ 470,000	△ 14.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 1,143,452	△ 3,759,223	2,615,771	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.2	% 97.5	1.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	98.1	97.8	0.3 "	

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	150,892,000	150,704,000	188,000	0.1
支 出 済 額	134,746	1,403,220	△ 1,268,474	△ 90.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	150,757,254	149,300,780	1,456,474	1.0
執 行 率	% 0.1	% 0.9	△ 0.8 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 4,554 万 1,557 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 679 万 6,000 円に対し、償還額 393 万 4,000 円で、収入率は 57.9% (前年度 49.4%) である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元金収入 1 件 286 万 2,000 円となっており、前年度に比べ 1 件 47 万円 (14.1%) 減少している。

支出済額の主なものは、貸付事務費 13 万 4,746 円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 3,539 万 2,000 円、貸付金 1,500 万円である。

歳入歳出差引額 1 億 4,961 万 3,802 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 14,496,000	円 0	円 3,464,000	円 11,032,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	522,142,000	611,042,000	△ 88,900,000	△ 14.5
調 定 額	521,559,160	609,658,620	△ 88,099,460	△ 14.5
収 入 済 額	521,559,160	609,658,620	△ 88,099,460	△ 14.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	△ 582,840	△ 1,383,380	800,540	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.9 %	99.8 %	0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	522,142,000	611,042,000	△ 88,900,000	△ 14.5
支 出 済 額	171,146,085	111,236,061	59,910,024	53.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	350,995,915	499,805,939	△ 148,810,024	△ 29.8
執 行 率	32.8 %	18.2 %	14.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 4 億 9,842 万 2,559 円、貸付金元金収入 2,229 万 1,000 円である。

支出済額の主なものは、償還金 1 億 1,394 万 2,000 円である。

不用額の主なものは、予備費 3 億 3,041 万 3,000 円、貸付金 2,000 万円である。

歳入歳出差引額 3 億 5,041 万 3,075 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経営等改善資金	57,184,000	0	20,491,000	36,693,000
青年漁業者等 養成確保資金	3,600,000	0	1,800,000	1,800,000
合 計	60,784,000	0	22,291,000	38,493,000

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	90,664,184,000	92,107,467,000	△ 1,443,283,000	△ 1.6
調 定 額	90,664,182,786	92,107,465,905	△ 1,443,283,119	△ 1.6
収 入 済 額	90,664,182,786	92,107,465,905	△ 1,443,283,119	△ 1.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,214	△ 1,095	△ 119	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	90,664,184,000	92,107,467,000	△ 1,443,283,000	△ 1.6
支 出 済 額	90,664,182,786	92,107,465,905	△ 1,443,283,119	△ 1.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,214	1,095	119	10.9
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 621 億 9,068 万 2,786 円、借換債 284 億 7,350 万円である。

支出済額の内訳は、公債費 894 億 8,771 万 2,196 円、県債管理基金積立費 11 億 7,647 万 590 円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	874,737,000	995,047,000	△ 120,310,000	△ 12.1
調 定 額	1,099,767,390	1,157,198,630	△ 57,431,240	△ 5.0
収 入 済 額	918,567,592	987,493,826	△ 68,926,234	△ 7.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	181,199,798	169,704,804	11,494,994	6.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	43,830,592	△ 7,553,174	51,383,766	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	105.0 %	99.2 %	5.8 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	83.5	85.3	△ 1.8 //	

(歳 出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	874,737,000	995,047,000	△ 120,310,000	△ 12.1
支 出 済 額	653,037,617	749,820,828	△ 96,783,211	△ 12.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	221,699,383	245,226,172	△ 23,526,789	△ 9.6
執 行 率	74.7 %	75.4 %	△ 0.7 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 6億8,074万7,187円、繰越金 2億3,767万2,998円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8億6,083万1,985円に対し、償還額 6億8,074万7,187円で、収入率は 79.1%（前年度 79.8%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2万5,223件 1億8,008万4,798円、雑入 15件 111万5,000円、計 2万5,238件 1億8,119万9,798円で、前年度に比べ 2,468件 1,149万4,994円（6.8%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 7,459件 4,452万4,280円（収入率 93.6%）、過年度分 1万7,779件 1億3,667万5,518円（収入率 19.5%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 6億2,475万4,000円、貸付事務費 2,696万8,817円である。

不用額の主なものは、予備費 2億1,696万3,000円である。

歳入歳出差引額 2億6,552万9,975円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
育 英 資 金	6,153,969,716	624,841,000	693,703,398	6,085,107,318

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,067,724,680	1,157,654,160	△ 89,929,480	△ 7.8
調 定 額	1,083,664,625	1,148,575,922	△ 64,911,297	△ 5.7
収 入 済 額	1,081,381,273	1,146,168,430	△ 64,787,157	△ 5.7
不 納 欠 損 額	112,200	0	112,200	皆増
収 入 未 済 額	2,171,152	2,407,492	△ 236,340	△ 9.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 との 比 較 増 減	13,656,593	△ 11,485,730	25,142,323	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 101.3	% 99.0	2.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.8	99.8	0.0 "	

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,067,724,680	1,157,654,160	△ 89,929,480	△ 7.8
支 出 済 額	415,919,637	406,268,793	9,650,844	2.4
翌 年 度 繰 越 額	40,470,560	69,251,680	△ 28,781,120	△ 41.6
不 用 額	611,334,483	682,133,687	△ 70,799,204	△ 10.4
執 行 率	% 39	% 35.1	3.9 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 7 億 3,989 万 9,637 円、港湾使用料 2 億 7,538 万 1,310 円、港湾整備事業債 6,450 万円である。

不納欠損額は、港湾使用料 6 件 112,200 円で、時効による消滅分である。

収入未済額はすべて過年度分で、港湾使用料 7 件 215 万 2,880 円、延滞金 2 件 1 万 8,272 円、計 9 件 217 万 1,152 円で、前年度に比べ 23 万 6,340 円 (9.8%) 減少している。

支出済額の内訳は、公債費 2 億 537 万 2,245 円、港湾施設管理費 1 億 567 万 7,196 円、港湾施設建設費 1 億 487 万 196 円である。

前年度からの繰越額 6,925 万 1,680 円 (決算額 6,923 万 8,670 円) は、港湾機能施設建設費等で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 6 億 693 万 9,000 円である。

翌年度への繰越額は 4,047 万 560 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港 湾 施 設 建 設 費	港 湾 施 設 建 設 費	40,470,560	港湾機能施設管理費 19,647,760 円 港湾機能施設整備費 20,822,800 円

歳入歳出差引額 6 億 6,546 万 1,636 円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,694,841,000	2,284,424,000	△ 589,583,000	△ 25.8
調 定 額	1,694,839,622	2,284,422,101	△ 589,582,479	△ 25.8
収 入 済 額	1,694,839,622	2,284,422,101	△ 589,582,479	△ 25.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,378	△ 1,899	521	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,694,841,000	2,284,424,000	△ 589,583,000	△ 25.8
支 出 済 額	1,694,839,622	2,284,422,101	△ 589,582,479	△ 25.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,378	1,899	△ 521	△ 27.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 10億9,133万434円、病院事業債 5億6,400万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、公債費 11億3,083万9,622円（元金 9億2,941万7,573円、利子 2億142万2,049円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 5億6,400万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	29 年 度 末	30 年 度 増 減		30 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館貸付金	円 13,487,548,046	円 564,000,000	円 902,825,783	円 13,148,722,263
地方独立行政 法人佐賀県 医療センター 好生館債権 (旧病院会計 事業債分)	665,275,441	0	26,591,790	638,683,651
合 計	14,152,823,487	564,000,000	929,417,573	13,787,405,914

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 86,090,460,000	円 —	円 86,090,460,000	% 皆増
調 定 額	87,244,143,136	—	87,244,143,136	皆増
収 入 済 額	87,244,143,136	—	87,244,143,136	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,153,683,136	—	1,153,683,136	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 101.3	% —	—	—
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	—	—	—

(歳出)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 86,090,460,000	円 —	円 86,090,460,000	% 皆増
支 出 済 額	85,873,611,023	—	85,873,611,023	皆増
翌 年 度 繰 越 額	0	—	0	—
不 用 額	216,848,977	—	216,848,977	皆増
執 行 率	% 99.7	% —	—	—

当該特別会計は、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、平成30年4月1日に設置されている。

収入済額の主なものは、国民健康保険事業費負担金 264 億 4,608 万 5,571 円、国民健康保険事業費国庫負担金 185 億 6,557 万 3,767 円、一般会計繰入金 54 億 1,129 万 8,000 円である。

支出済額は、国民健康保険事業費 858 億 7,361 万 1,023 円である。

不用額の内訳は、国民健康保険事業費 1 億 4,832 万 4,977 円、予備費 6,852 万 4,000 円である。

歳入歳出差引額 13 億 7,053 万 2,113 円は、翌年度へ繰り越されている。

財 產

1 公有財産

区 分		単位	29年度末現在	30 年 度			30年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	㎡	29,523,530.33	14,347.08	177,927.15	△ 163,580.07	29,359,950.26
	普通財産		1,598,473.02	21,112.57	152,530.90	△ 131,418.33	1,467,054.69
	計		31,122,003.35	35,459.65	330,458.05	△ 294,998.40	30,827,004.95
建 物	行政財産	㎡	1,415,547.10	10,104.48	5,137.36	4,967.12	1,420,514.22
	普通財産		75,627.20	2,873.60	16,776.14	△ 13,902.54	61,724.66
	計		1,491,174.30	12,978.08	21,913.50	△ 8,935.42	1,482,238.88
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	㎥	589,903.00	10,308.00	0.00	10,308.00	600,211.00
	分収林		436,538.53	5,758.00	2,321.00	3,437.00	439,975.53
	その他の権原		11,263.70	165.59	20.68	144.91	11,408.61
	計		1,037,705.23	16,231.59	2,341.68	13,889.91	1,051,595.14
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋	個	14	0	0	0	14
物 権	地上権	㎡	10,851,698.01	64,715.73	363.00	64,352.73	10,916,050.74
	地役権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		10,855,326.32	64,715.73	363.00	64,352.73	10,919,679.05
無体財産権	特許権	件	36	0	4	△ 4	32
	著作権		3	0	0	0	3
	商標権		44	3	2	1	45
	育成者権		15	3	0	3	18
	その他		6	0	0	0	6
	計		104	6	6	0	104
有価証券	貸付信託	円	0	0	0	0	0
	株 券		51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国債証券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出資による権利	円	21,155,619,116	0	164,997,068	△ 164,997,068	20,990,622,048	

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土地

増加した主なものは、白野川廃川敷 6,978.82 ㎡、佐賀城公園 3,810.74 ㎡、総合運動場 2,687.36 ㎡である。

減少した主なものは、白石平野地盤沈下対策事業 144,151.52 ㎡、七ツ島工業団地 99,541.08 ㎡、旧緑化センター 18,692.36 ㎡、旧岩屋川内ダム建設工事用地 14,580.00 ㎡である。

(2) 建物

増加した主なものは、白石警察署 2,681.06 ㎡、唐津保健福祉事務所（旧唐津総合庁舎） 1,719.72 ㎡である。

減少した主なものは、旧佐賀コロニー 9,145.13 ㎡、杵藤農林事務所（旧庁舎） 3,460.38 ㎡、旧緑化センター 690.08 ㎡である。

(3) 山林

増加した主なものは、所有林（県有林 10,308.00 ㎥）及び分収林（県行造林 5,758.00 ㎥）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、分収林（県行造林 2,321.00 ㎥）の伐採による減である。

(4) 動産

増減はない。

(5) 物権

増加したものは、大黒川県行造林(地上権) 63,352.00 m²、白石平野地盤沈下対策事業(地上権) 1,363.73 m²である。

減少した主なものは、古賀峯県行造林(地上権) 128.00 m²、白石平野地盤沈下対策事業(地上権) 111.00 m²である。

(6) 無体財産権

増加したものは、商標権「いちごさん(29,30,31,32,33類)」他2件、育成者権「佐賀i5号」他2件である。

減少したものは、特許権「チタン酸化物形成用溶液の製造方法」他3件、商標権「J-PON(台湾)」他1件である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少したものは、取崩しによるものが被災者生活再建支援基金出捐金 1億3,421万1,461円、(公財)佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,991万3,000円、(公財)佐賀県芸術文化協会出資金 796万円、佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金 193万6,764円、一般財団法人への移行に伴い減失したものが(一財)公園財団出捐金 97万3,708円、有価証券償却原価法による帳簿価額の減によるものが(公財)佐賀県臓器バンク基本財産出捐金 2,135円である。

2 物品

30年度末における重要物品現在高は、7,023点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	29年度末現在 点	30 年 度			30年度末現在 点
		増 点	減 点	差 引 点	
車 両 類	664	20	38	△ 18	646
機 械 ・ 器 具 類	2,278	112	50	62	2,340
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,585	66	0	66	2,651
用 具 類	1,206	22	29	△ 7	1,199
そ の 他	185	5	3	2	187
合 計	6,918	225	120	105	7,023

(注) 重要物品：自動車(軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く)、取得価格又は取得評価額が100万円以上の物品。

3 債権

区 分	29年度末現在	30 年 度			30年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	6,850,122,185	50,289,394	371,926,724	△ 321,637,330	6,528,484,855
貸付金	5,817,076,973	45,172,000	355,098,157	△ 309,926,157	5,507,150,816
保証金等	1,033,045,212	5,117,394	16,828,567	△ 11,711,173	1,021,334,039
特別会計 貸付金等	26,542,085,074	1,214,523,300	3,088,130,471	△ 1,873,607,171	24,668,477,903
合 計	33,392,207,259	1,264,812,694	3,460,057,195	△ 2,195,244,501	31,196,962,758

30年度末における現在高は 311億9,696万2,758円で、前年度末に比べ 21億9,524万4,501円減少している。

これは主として、医師修学資金等貸付金 3,264万1,750円、佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金 600万円が増加したものの、中小企業近代化資金 11億5,896万8,000円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 3億3,882万5,783円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1億9,178万4,000円、七ツ島工業団地土地売払 1億5,248万3,280円、佐賀県国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金 1億120万円が減少したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

30年度末における基金の現在高は、691億8,134万6,482円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	29年度末 現在高	30年度		30年度末 現在高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災害救助基金	386,067,208	22,609,985	1,510,430	407,166,763
2 財政調整積立金	14,857,608,093	2,354,500,373	2,330,000,000	14,882,108,466
3 土地開発基金	14,681,300,423	488,906,573	476,683,357	14,693,523,639
4 県債管理基金	8,094,899,268	1,185,191,586	780,792,132	8,499,298,722
5 公営競技収益金貸付基金	3,020,220,852	267,674,058	264,473,949	3,023,420,961
6 発電用施設周辺地域振興基金	1,321,949,454	352,089,775	241,311,482	1,432,727,747
7 文化振興基金	2,031,128,182	14,823,294	1,015,525,479	1,030,425,997
8 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,095,352,713	193,862,012	193,400,000	1,095,814,725
9 大規模施設整備基金	8,966,950,117	934,464,080	28,158,200	9,873,255,997
10 地域づくり基金	1,939,192,892	14,106,025	32,326,520	1,920,972,397
11 環境保全基金	55,535,278	0	22,643,547	32,891,731
12 中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,215,344,557	1,798,477	20,488,848	1,196,654,186
13 ぼた山等環境整備基金	437,519,090	1,240,791	1,240,670	437,519,211
14 介護保険財政安定化基金	1,178,083,925	1,913,337	0	1,179,997,262
15 森林整備地域活動支援基金	6,331,680	2,043,380	0	8,375,060
16 国民健康保険広域化等支援基金	72,483,355	101,385,035	0	173,868,390
17 産業廃棄物税基金	84,614,780	99,408,848	76,155,555	107,868,073
18 ふるさと寄附金基金	302,694,650	539,066,721	632,285,468	209,475,903
19 後期高齢者医療財政安定化基金	1,360,801,893	149,507,267	0	1,510,309,160

区 分	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度		30 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
20 森 林 環 境 税 基 金	3,313,894	242,697,444	193,026,858	52,984,480
21 安 心 こ ど も 基 金	80,330,240	0	64,679,000	15,651,240
22 森 林 整 備 加 速 化 金 ・ 森 林 業 再 生 基 金	39,975,330	0	39,975,330	0
23 退 職 手 当 基 金	2,028,065,464	2,022,509	2,000,000,000	30,087,973
24 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	81,257,200	1,531,594	44,077,000	38,711,794
25 虹の松原再生・保全基金	439,197,662	81,586	232,571,494	206,707,754
26 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,615,524,809	753,009,500	968,949,510	2,399,584,799
27 ものづくり人財創造基金	450,783,655	208,656	407,691,342	43,300,969
28 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,582,533,394	201,174,418	107,525,000	1,676,182,812
29 国民スポーツ大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	2,000,465,287	1,001,994,984	0	3,002,460,271
合 計	70,429,525,345	8,927,312,308	10,175,491,171	69,181,346,482

(2) 基金の管理状況

30年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分	30年度末 現在高	管 理 状 況		
		定期預金等	貸付金	そ の 他
1 災 害 救 助 基 金	407,166,763	356,744,522		円 動産（災害救助物資） 50,422,241 (37品目、33,109点)
2 財 政 調 整 積 立 金	14,882,108,466	14,882,108,466		
3 土 地 開 発 基 金	14,693,523,639	13,277,572,248	205,734,542	円 不動産（土地） 1,210,216,849 (101,745.10㎡)
4 県 債 管 理 基 金	8,499,298,722	8,499,298,722		
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,023,420,961	2,319,322,257	704,098,704	
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,432,727,747	1,432,727,747		
7 文 化 振 興 基 金	1,030,425,997	1,030,425,997		
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,095,814,725	1,095,814,725		
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	9,873,255,997	9,873,255,997		
10 地 域 づ く り 基 金	1,920,972,397	1,920,972,397		
11 環 境 保 全 基 金	32,891,731	32,891,731		
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,196,654,186	1,196,654,186		
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	437,519,211	437,519,211		
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,179,997,262	1,179,997,262		
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	8,375,060	8,375,060		
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	173,868,390	173,868,390		
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	107,868,073	107,868,073		
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	209,475,903	209,475,903		
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,510,309,160	1,510,309,160		

区 分	30 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
20 森 林 環 境 税 基 金	52,984,480	52,984,480		
21 安 心 こ ど も 基 金	15,651,240	15,651,240		
22 森 林 整 備 加 速 化 金 ・ 林 業 再 生 基 金	0	0		
23 退 職 手 当 基 金	30,087,973	30,087,973		
24 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	38,711,794	38,711,794		
25 虹の松原再生・保全基金	206,707,754	206,707,754		
26 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,399,584,799	2,399,584,799		
27 ものづくり人財創造基金	43,300,969	43,300,969		
28 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,676,182,812	1,676,182,812		
29 国民スポーツ大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	3,002,460,271	3,002,460,271		
合 計	69,181,346,482	67,010,874,146	909,833,246	1,260,639,090

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

平成 30 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査について

平成 30 年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第 2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 132 億 7,757 万 2,248 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、「佐賀県行財政運営計画 2019」において、収支改善対策として戦略的に活用していくこととされていることから、当該計画に基づき、基金の有効活用を図られたい。

第 3 運用の状況

基金の 30 年度末現在高は 146 億 9,352 万 3,639 円で、前年度末に比べ 1,222 万 3,216 円 (0.1%) 増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地等として 559.76 ㎡ (1 億 3,687 万 1,444 円) を新たに取得し、255.05 ㎡ (1 億 3,407 万 7,371 円) が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、土地、貸付金の状況は、次表のとおりである。

なお、貸付金は、国からの先行取得要請を受け、有明海沿岸道路 (直轄工区) 用地を佐賀県土地取得特別会計で取得するため、同会計への貸付金である。

区 分	29 年度末現在高	30 年 度 中			30 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	14,681,300,423	488,906,573	476,683,357	12,223,216	14,693,523,639	
内 訳	預 金	13,473,877,647	146,300,587	342,605,986	△ 196,305,399	13,277,572,248
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(101,440.39㎡)	(559.76㎡)	(255.05㎡)	(304.71㎡)	(101,745.10㎡)
		1,207,422,776	136,871,444	134,077,371	2,794,073	1,210,216,849
貸 付 金	0	205,734,542	0	205,734,542	205,734,542	

平成 30 年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第 1 審査について

平成 30 年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第 2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 23 億 1,932 万 2,257 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

第 3 運用の状況

基金の 30 年度末現在高は 30 億 2,342 万 961 円で、前年度末に比べ 320 万 109 円(0.1%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鹿島市に 8,170 万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 4 市分 1 億 8,277 万 3,949 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 4 市 7 億 409 万 8,704 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	29 年度末現在高	30 年 度 中			30 年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,020,220,852	円 267,674,058	円 264,473,949	円 3,200,109	円 3,023,420,961	
内 訳	預 金	2,215,048,199	185,974,058	81,700,000	104,274,058	2,319,322,257
	貸 付 金	(4市) 805,172,653	(1市) 81,700,000	(4市) 182,773,949	△ 101,073,949	(4市) 704,098,704

平成 30 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第 1 審査について

平成 30 年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第 2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 10 億 9,581 万 4,725 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

第 3 運用の状況

基金の 30 年度末現在高は 10 億 9,581 万 4,725 円で、前年度末に比べ 46 万 2,012 円 (0.04%) 増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、2 企業分として総額 9,670 万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区分	29 年度末現在高	30 年 度 中			30 年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金	円 1,095,352,713	円 193,862,012	円 193,400,000	円 462,012	円 1,095,814,725
内 預 金	1,095,352,713	97,162,012	96,700,000	462,012	1,095,814,725
訳 貸 付 金	0	96,700,000	96,700,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する 30 年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	30 年度末融資残高	備 考
佐 賀 銀 行	1	円 137,583,969	貸付件数 1 件
商 工 組 合 中 央 金 庫	1	137,798,804	貸付件数 1 件
合 計	2	275,382,773	

